

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×																																																																																				
市町村名	垂水市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	12,804,155	14,282,773	実質収支比率	88.7	92.8																																																																														
人口	令和2年国調(人)	13,819	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	中部	×	歳入歳出差引	445,273	334,100	(※1)	(91.2)	(95.7)																																																																													
	平成27年国調(人)	15,520					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,965	62,856	標準財政規模	5,752,925	5,353,580																																																																													
	増減率(%)	-11.0					過疎	○	実質収支	433,308	271,244	財政力指数	0.30	0.30																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	13,885	第1次	1,121	1,308	低開発	○	単年度収支	162,064	112,442	公債費負担比率	14.5	13.8																																																																														
	うち日本人(人)	13,635				山振	×	積立金	385,230	256,321	健全化判断比率	-	-																																																																														
	令03.01.01(人)	14,283				第2次	17.4	18.6	線上償還金	0	56,500	実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	14,026							積立金取崩し額	0	348,695	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	増減率(%)	-2.8							指数表選定	○	実質単年度収支	547,294	76,568	実質公債費比率	8.3	7.4																																																																											
うち日本人(%)	-2.8	第3次	3,827	4,103	基準財政収入額	1,442,303	1,479,897	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																	
面積(km ²)	162.12				59.2	58.3	基準財政需要額	5,193,917	4,811,466	将来負担比率	-	26.4																																																																															
人口密度(人/km ²)	85								標準税収入額等	1,808,556	1,858,207																																																																																
世帯数(世帯)	6,560								経常経費充当一般財源等	5,140,617	4,979,016																																																																																
職員の状態																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,410,213	9,859,523																																																																																
	市区町村長	1	7,800		一般職員	203	597,023	2,941	うち公的資金	9,289,131	9,711,755																																																																																
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	44	129,712	2,948	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,368,280	6,688,913																																																																																
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	531,736	398,424																																																																																
	議会議長	1	3,660		教育公務員	3	12,852	4,284	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																
	議会議員	12	2,622		合計	206	609,875	2,961	積立金現在高	1,500,007	1,114,777																																																																																
						ラスパイレス指数			95.8	財政調整基金	228,048	228,042																																																																															
										減債基金	3,125,425	2,867,492																																																																															
										その他特定目的基金																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>垂水市国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>垂水市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>垂水市地方卸売市場特別会計</td> <td>(12)</td> <td>鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>垂水市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>垂水市介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>垂水市病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>垂水市漁業集落排水処理施設特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大隅肝属広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>垂水市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>垂水市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>垂水市老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>垂水市交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	垂水市国民健康保険特別会計	(7)	垂水市水道事業会計	(9)	垂水市地方卸売市場特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	垂水市土地開発公社				(3)	垂水市介護保険特別会計	(8)	垂水市病院事業会計	(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	(13)	大隅肝属広域事務組合						(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計			(11)	垂水市簡易水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(5)	垂水市老人保健施設特別会計					(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(6)	垂水市交通災害共済特別会計									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(2)	垂水市国民健康保険特別会計	(7)	垂水市水道事業会計	(9)	垂水市地方卸売市場特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合	(16)	垂水市土地開発公社																																																																																
		(3)	垂水市介護保険特別会計	(8)	垂水市病院事業会計	(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	(13)	大隅肝属広域事務組合																																																																																		
		(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計			(11)	垂水市簡易水道事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
		(5)	垂水市老人保健施設特別会計					(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																		
		(6)	垂水市交通災害共済特別会計																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状態については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,393,750	10.5	1,393,750	24.7	普通税	1,391,961	99.9	20,360	
地方譲与税	85,983	0.6	85,983	1.5	法定普通税	1,391,961	99.9	20,360	
利子割交付金	756	0.0	756	0.0	市町村民税	568,359	40.8	20,360	
配当割交付金	3,161	0.0	3,161	0.1	個人均等割	18,366	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	4,393	0.0	4,393	0.1	所得割	442,259	31.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,151	2.6		
地方消費税交付金	350,760	2.6	350,760	6.2	法人税割	71,583	5.1	20,360	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	664,486	47.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	650,861	46.7		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,309	4.1		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	101,807	7.3		
自動車税環境性能割交付金	4,269	0.0	4,269	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	19,918	0.2	19,918	0.4	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	24,585	0.2	24,585	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	5,884	0.0	5,884	0.1	目的税	1,789	0.1		
自動車税減収補填特例交付金	1,197	0.0	1,197	0.0	法定目的税	1,789	0.1		
軽自動車税減収補填特例交付金	555	0.0	555	0.0	入湯税	1,789	0.1		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,949	0.1	16,949	0.3	事業所税	-	-		
地方交付税	4,675,278	35.3	3,722,762	66.0	都市計画税	-	-		
普通交付税	3,722,762	28.1	3,722,762	66.0	水利地益税等	-	-		
特別交付税	952,516	7.2	-	-	法定外目的税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
(一般財源計)	6,562,853	49.5	5,610,337	99.5	合計	1,393,750	100.0	20,360	
交通安全対策特別交付金	1,425	0.0	1,425	0.0					
分担金・負担金	36,552	0.3	-	-					
使用料	88,916	0.7	5,170	0.1					
手数料	12,523	0.1	-	-					
国庫支出金	2,002,918	15.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	934,296	7.1	-	-					
財産収入	37,074	0.3	19,350	0.3					
寄附金	1,223,202	9.2	-	-					
繰入金	1,141,061	8.6	-	-					
繰越金	334,100	2.5	-	-					
諸収入	275,721	2.1	13	0.0					
地方債	598,787	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	160,887	1.2	-	-					
歳入合計	13,249,428	100.0	5,636,295	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,312	0.8	-	108,312	
総務費	3,607,106	28.2	194,557	1,534,338	
民生費	3,542,112	27.7	22,650	1,741,126	
衛生費	1,079,440	8.4	41,444	804,264	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	906,291	7.1	396,183	280,663	
商工費	322,601	2.5	135,485	217,838	
土木費	511,530	4.0	412,498	170,095	
消防費	528,833	4.1	101,202	485,129	
教育費	757,828	5.9	152,605	515,710	
災害復旧費	361,156	2.8	-	72,161	
公債費	1,078,946	8.4	-	1,078,946	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,804,155	100.0	1,456,624	7,008,582	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,957,319	38.7	3,346,695	3,309,522	57.1
人件費	1,824,889	14.3	1,730,429	1,694,411	29.2
うち職員給	1,025,066	8.0	992,224	-	-
扶助費	2,053,484	16.0	537,320	536,165	9.2
公債費	1,078,946	8.4	1,078,946	1,078,946	18.6
元利償還金	1,078,946	8.4	1,078,946	1,078,946	18.6
内訳					
うち元金	1,048,097	8.2	1,048,097	1,048,097	18.1
うち利子	30,849	0.2	30,849	30,849	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,029,056	47.1	3,095,997	1,831,095	31.6
物件費	1,351,836	10.6	725,313	523,565	9.0
維持補修費	60,333	0.5	14,034	14,034	0.2
補助費等	1,379,028	10.8	782,480	493,502	8.5
うち一部事務組合負担金	108,907	0.9	108,907	95,745	1.7
繰出金	1,245,181	9.7	1,042,688	799,994	13.8
積立金	1,757,678	13.7	531,482	-	-
投資・出資金・貸付金	235,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,817,780	14.2	565,890	-	-
うち人件費	168,547	1.3	97,974	-	-
普通建設事業費	1,456,624	11.4	493,729	-	-
うち補助	603,203	4.7	134,404	-	-
うち単独	719,960	5.6	356,764	-	-
災害復旧事業費	361,156	2.8	72,161	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,804,155	100.0	7,008,582	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県垂水市

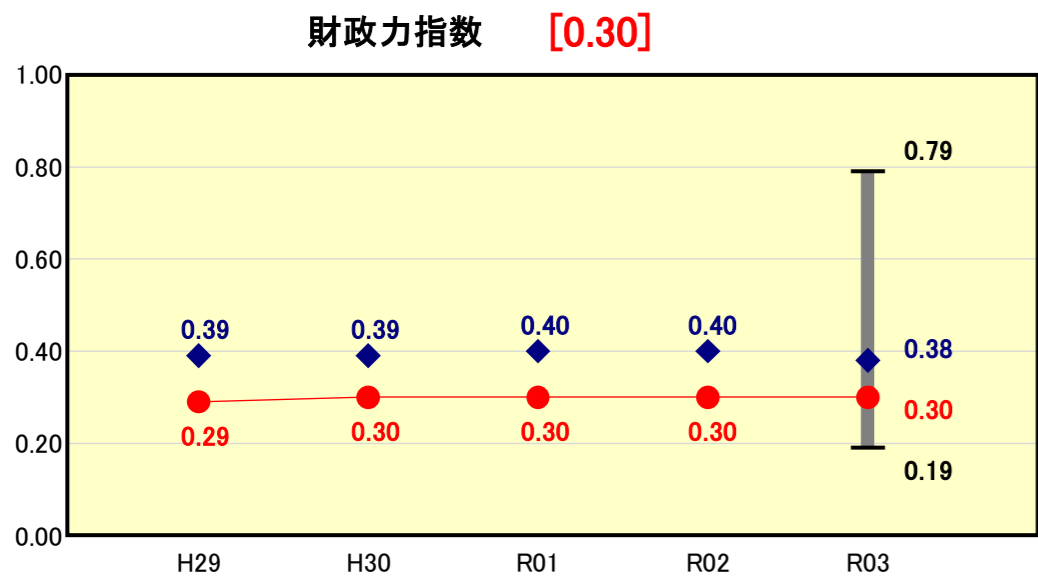
人口	13,885	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,635	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	162.12	k㎡		
歳入総額	13,249,428	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	12,804,155	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	433,308	千円	実質公債費比率	8.3
標準財政規模	5,752,925	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	9,410,213	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
			(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

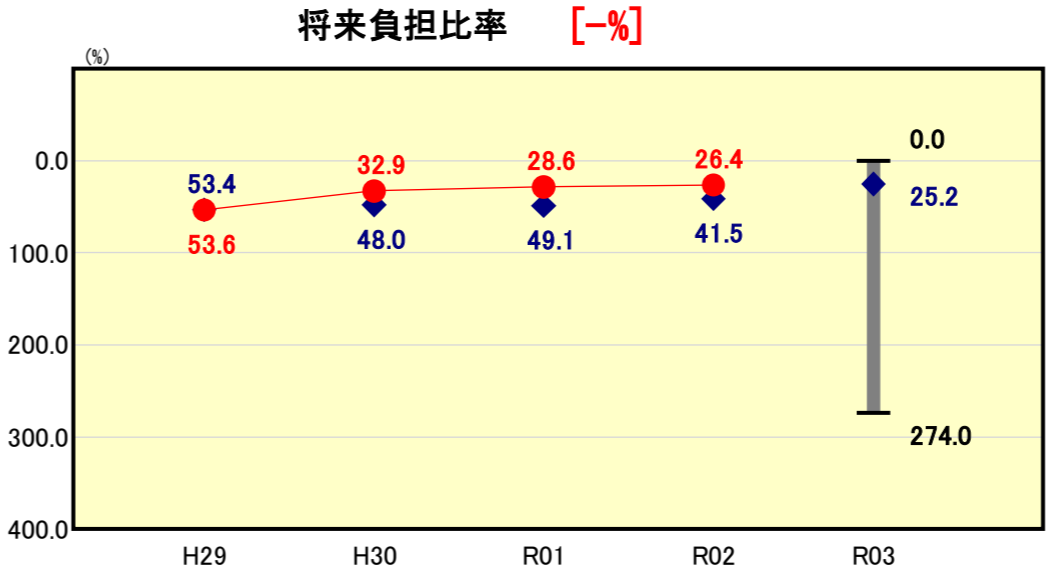
類似団体内順位 97/132 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.29



財政力指数の分析欄
 企業業績の回復基調から、製造業・建設業等の収益の増により市民税法人税割は前年度に比べ増加となったが、市民税個人所得割の減少、また、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により固定資産税が減少となった。人口減少及び全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末43.70%)に加え、基幹産業である農林水産業の不振が続いていることなどにより、財政力指数は類似団体平均を下回っている。県平均は上回っているものの、近年は社会保障関係費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの行政需要が増加傾向にある。今後も、歳出の

将来負担の状況

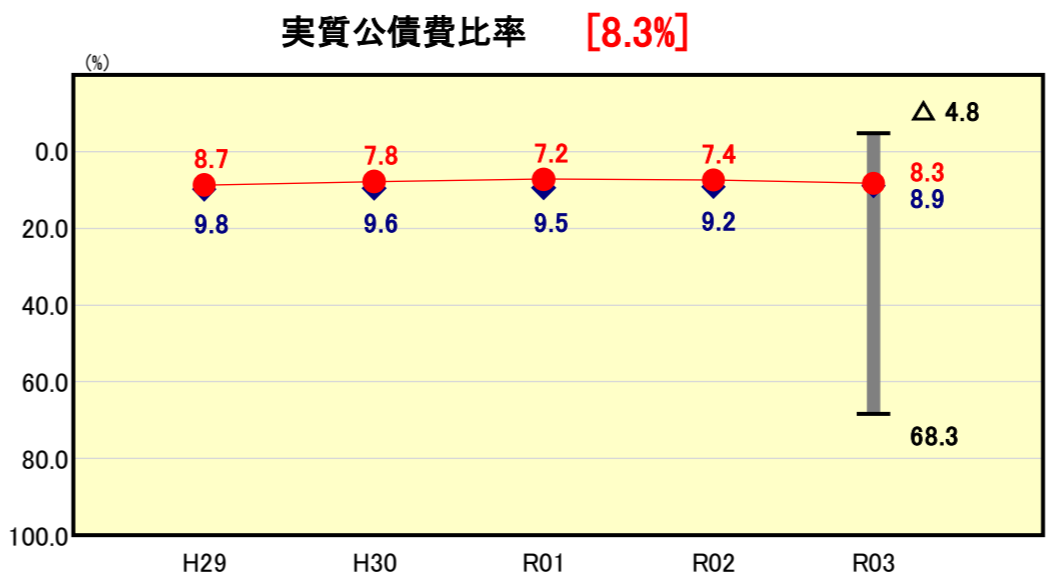
類似団体内順位 1/132 全国平均 15.4 鹿児島県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 昨年度と比較し、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担率は算定されなかった。
 今後も大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業等による起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

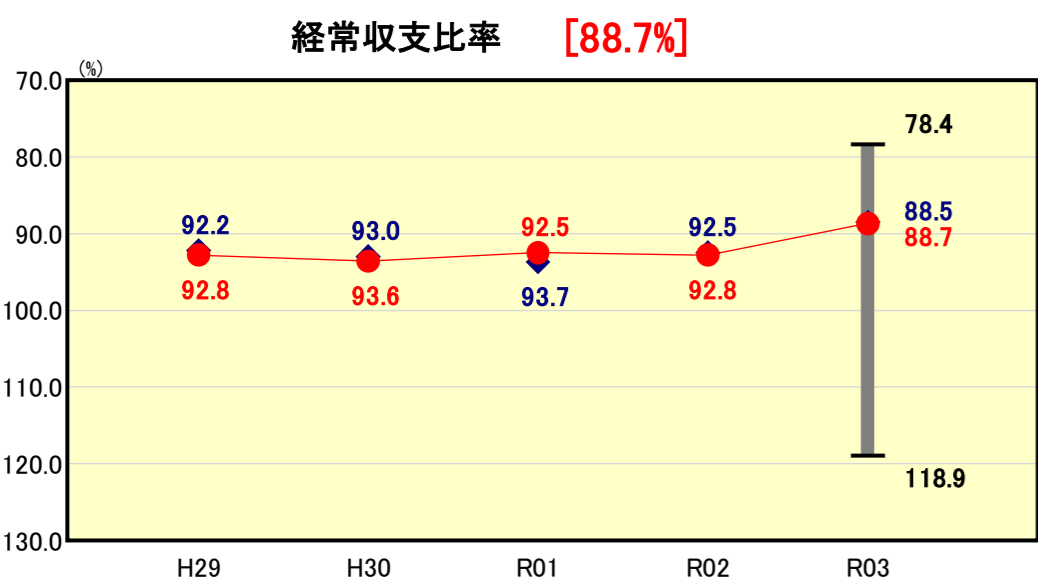
類似団体内順位 51/132 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.0



実質公債費比率の分析欄
 地方債発行額を6億円以下(災害復旧事業債、臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めていることから、類似団体平均を下回っている。今後も更に低い水準へ減少していくよう地方債発行額には注意を払いながら、交付税措置が見込まれる有利な地方債の活用等に努める。

財政構造の弾力性

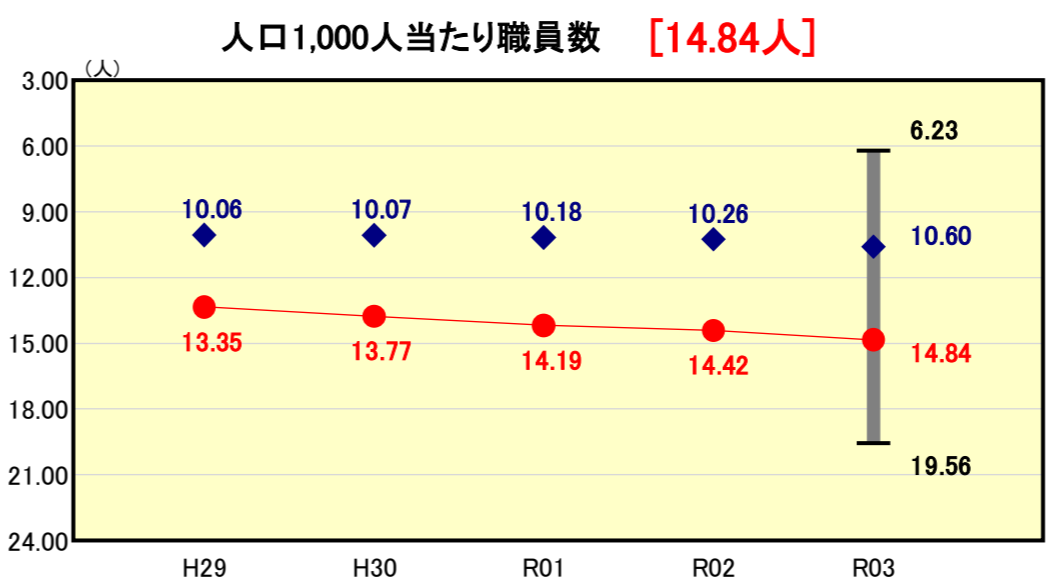
類似団体内順位 68/132 全国平均 88.9 鹿児島県平均 86.3



経常収支比率の分析欄
 経常経費に充当した一般財源については、公債費、扶助費等が増加し、物件費、補助費等に充当した財源が減少となったが、地方交付税及び各種交付金の増加、また、翌年度精算の国庫補助金等が前年度より増額となったため、経常収支比率は前年度比4.1ポイント改善された。
 今後は、自主財源確保により一層努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の縮減等で経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

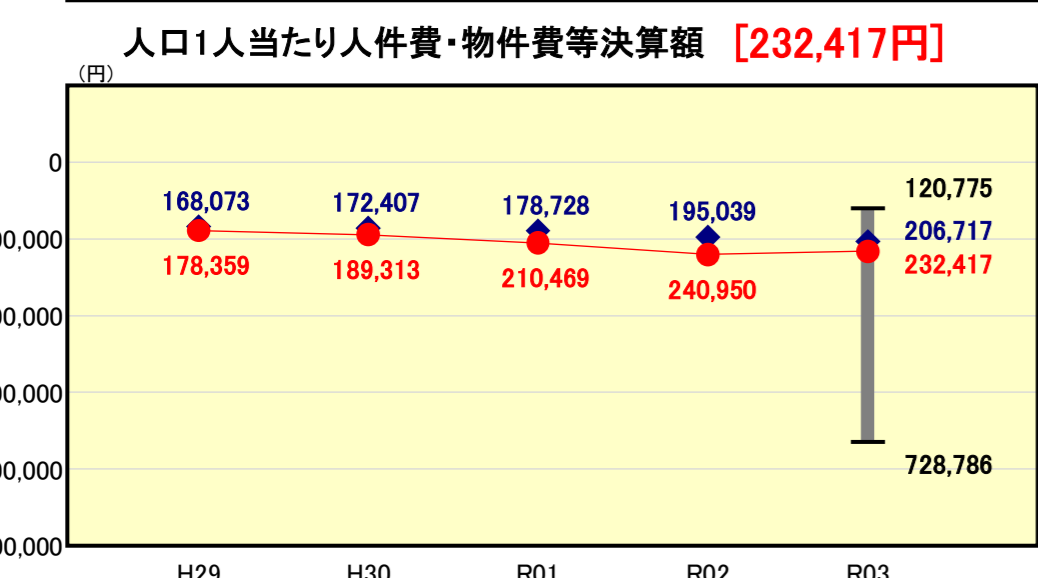
類似団体内順位 120/132 全国平均 8.21 鹿児島県平均 8.97



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市は単独消防で職員数に消防職員が含まれるため、類似団体より職員数が多いという特徴がある。定員適正化計画に基づき、平成17年度から平成27年度までの10年間で職員数を50人削減した(285人→235人)。平成27年度以降は定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するよう努めており、令和3年度においても目標を達成しているが、人口減少の割合が大きいため人口1,000人当たりの職員数が増加している。
 今後は、定員適正化計画の最終年度の目標値を基本としつつ、定年年齢引上げ

人件費・物件費等の状況

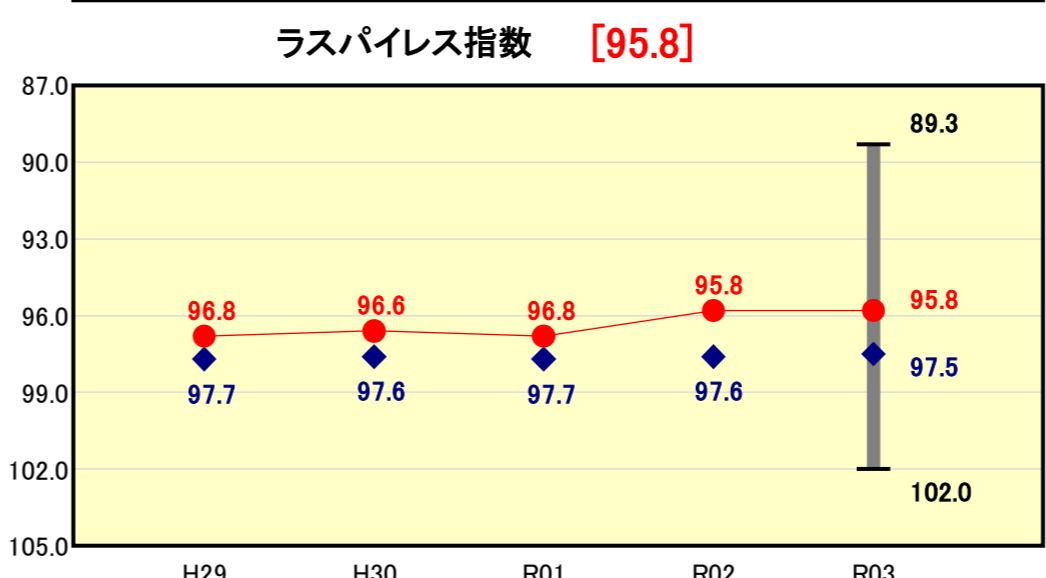
類似団体内順位 86/132 全国平均 155,088 鹿児島県平均 163,281



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、定員適正化計画の最終年度の目標値を維持するよう努めており、令和3年度においては、職員の新陳代謝及び市町村退職手当負担金率の改定等により減少した。物件費については、新型コロナワクチン接種事業等が増加したが、前年度に実施したGIGAスクール構想に向けたタブレット購入、校内LAN整備等の事業等の終了により減少となり、1人当たりの人件費、物件費は前年度と比較すると減少となった。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 22/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレ指数の分析欄
 一般行政職員の給与については、これまでも国公準拠となるように努めてきている。
 ここ数年のラスパイレ指数は緩やかに減少傾向にあるが、要因としては、本市採用試験が初級程度しかないことや新規採用者の年齢構成の上昇によるものが挙げられる。
 今後は、国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

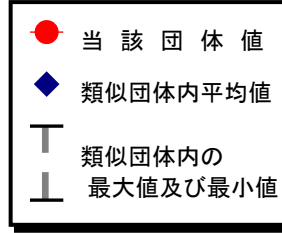
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

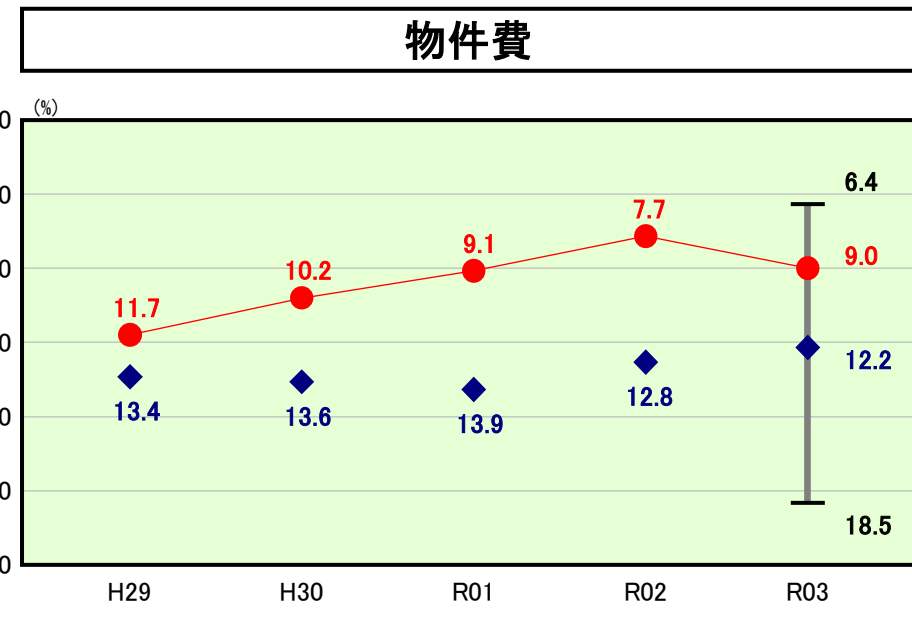
鹿児島県垂水市

経常収支比率の分析

人口	13,885	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,635	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,249,428	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,804,155	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	433,308	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	5,752,925	千円			
地方債現在高	9,410,213	千円			

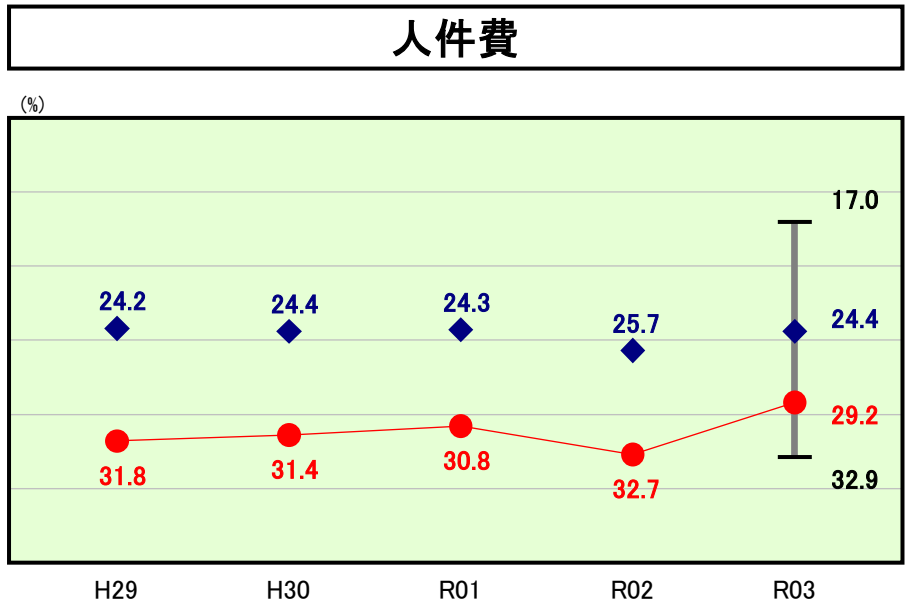


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



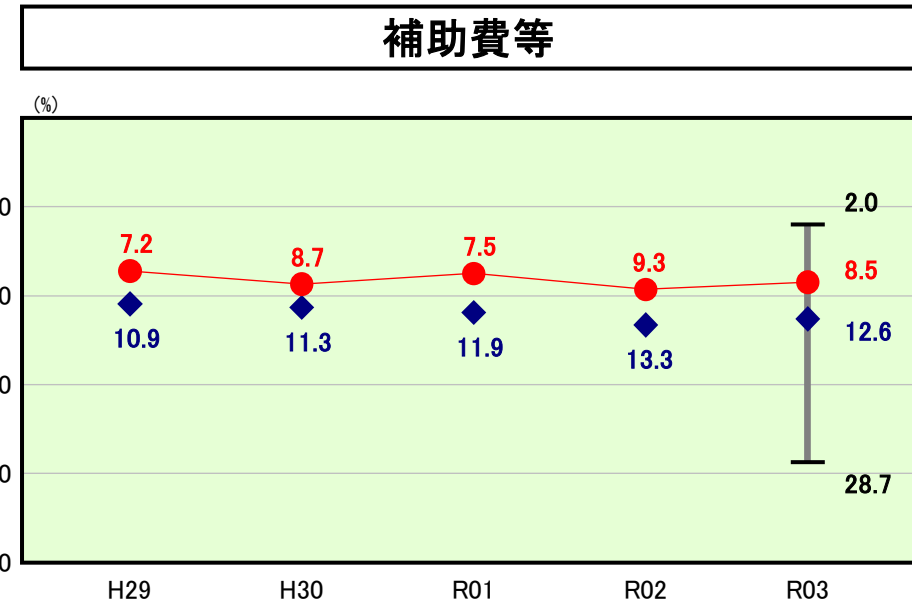
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の節減に取り組んでいることが大きな要因である。
 しかし、平成25年度以降は費用額としては増加しており、各種システム改修・導入に係る委託料やふるさと応援寄附金の増加による役務費の増により、増加傾向にある。



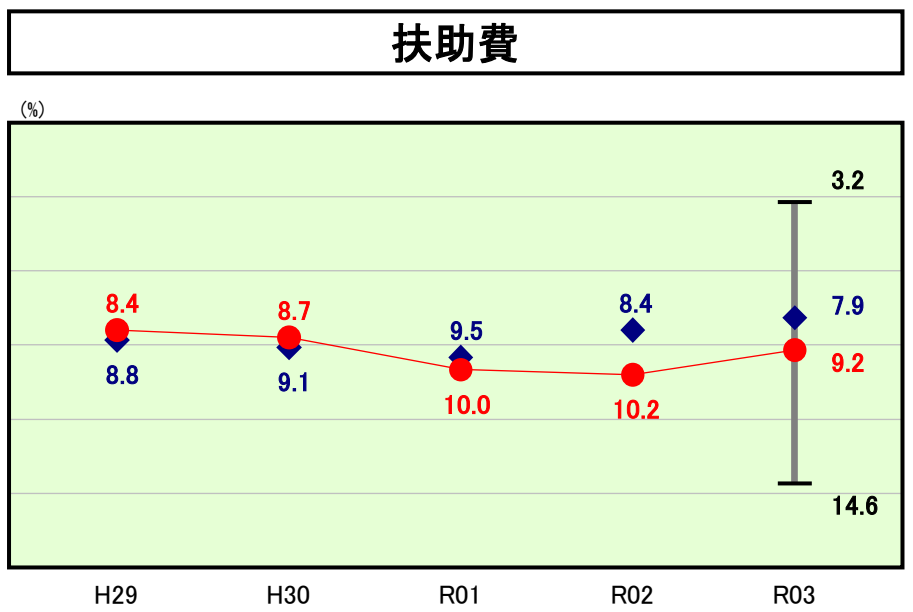
人件費の分析欄

人件費については、ラスパイレス指数のとおり適正な給与水準の維持に努めているため、令和2年度と比較して減少している。また、定員適正化計画の最終年度の目標値を維持するように努めている。
 令和3年度においては、市町村退職手当負担金率の改定及び職員の新陳代謝等により減額になったと考えられる。
 今後も、国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮した給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。



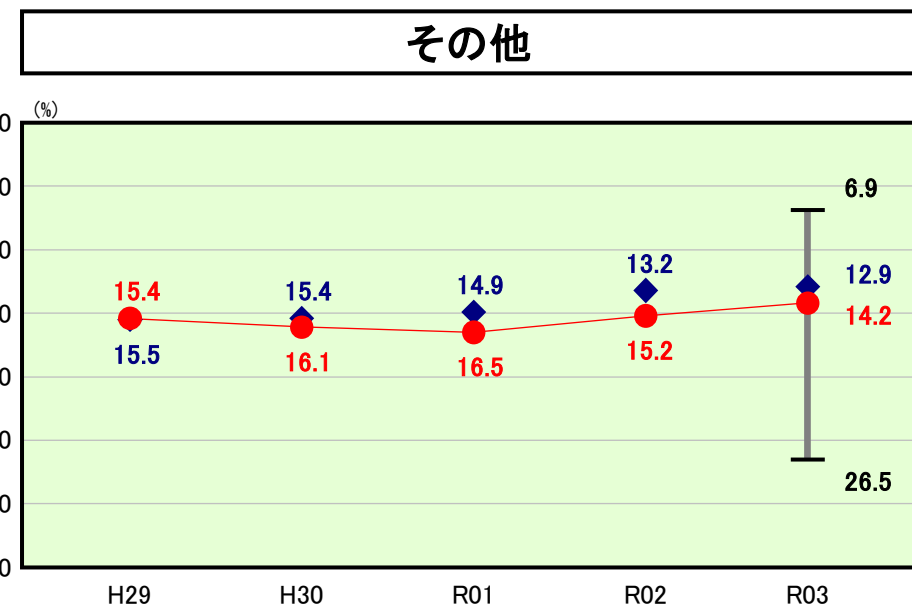
補助費等の分析欄

令和3年度においては、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る費用の減少、また、特別定額給付金事業の終了に伴い補助費全体額として減少している。今後も、各種市単補助金の必要性、効果を精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど、経費の削減に努める。



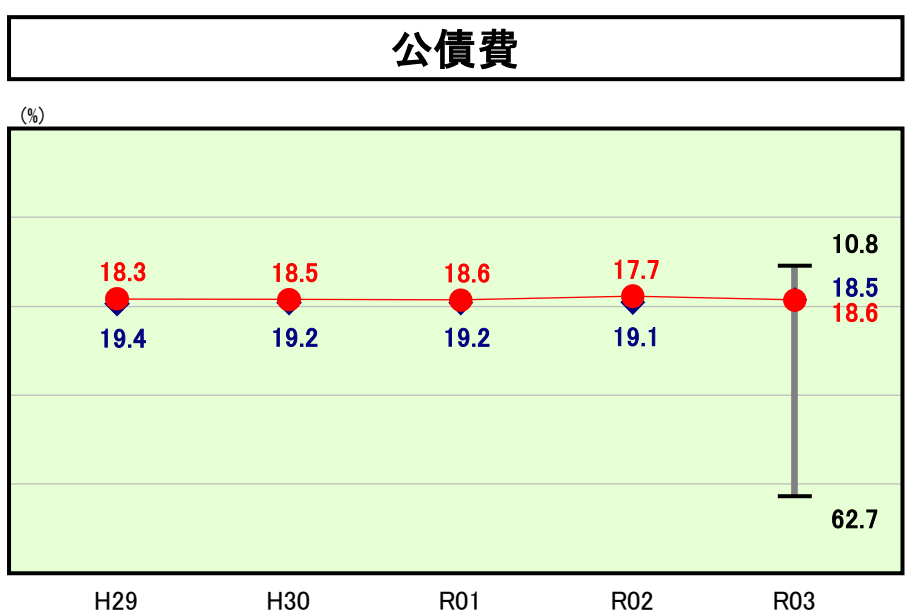
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より減少しているが、これは生活保護費や児童措置費等の減少によるものである。
 しかし、市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業を実施していることから、扶助費は本市歳出全体の16.0%を占めているため、今後も事業の効果を精査し、適正執行に努める。
 今後も、高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、事業の効果を精査し、適正執行に努める。



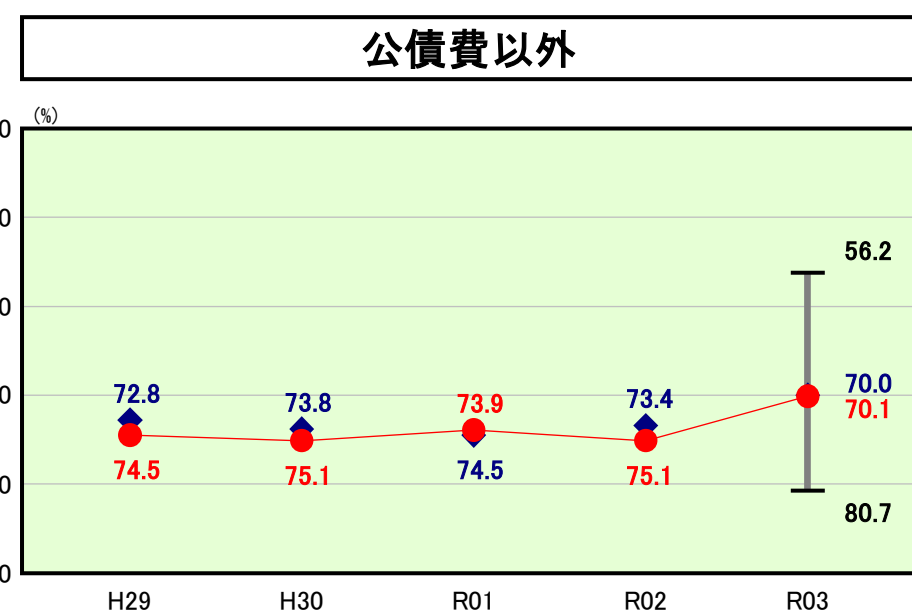
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より1.0%の減となったが、類似団体平均は上回っている。減少の主な理由は、国民健康保険法外繰出金が無かったことによる減少である。
 繰出金については、今後各公営企業施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施に伴う繰出金の増加等が見込まれる。各事業において、歳出の適正化や徴収率を上げるなど歳入の確保等により健全な財政運営を図ることで、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

地方債発行額を6億円以下（災害復旧事業債、臨時財政対策債を除く）に抑制しよう努めていることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあったが、令和3年度においては、平成29年度の都市公園事業等で借り入れた過疎債元金の償還が始まったことにより増加となった。
 今後控えている大規模な事業計画については、十分な検討を行い、公債費の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

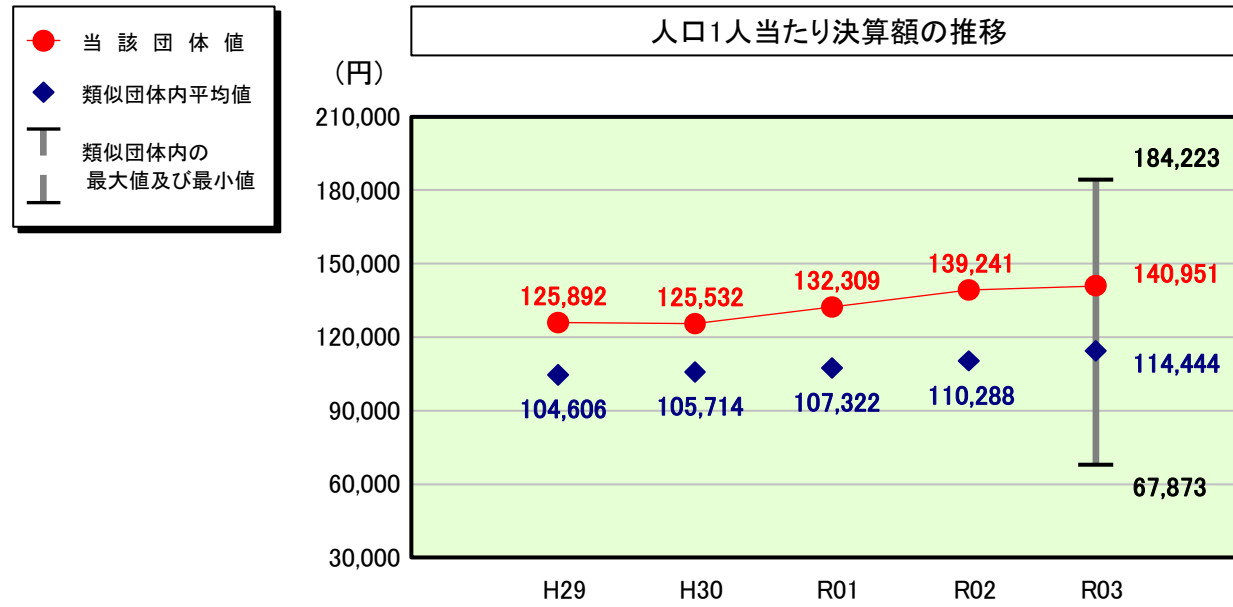
公債費以外の経常収支比率については、前年度よりは若干減少したが、依然として70.1%と高い割合であり、財政構造が硬直化していることがうかがえる。
 歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、引き続き市税等の徴収率向上対策に取り組むなど歳入確保に努め、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

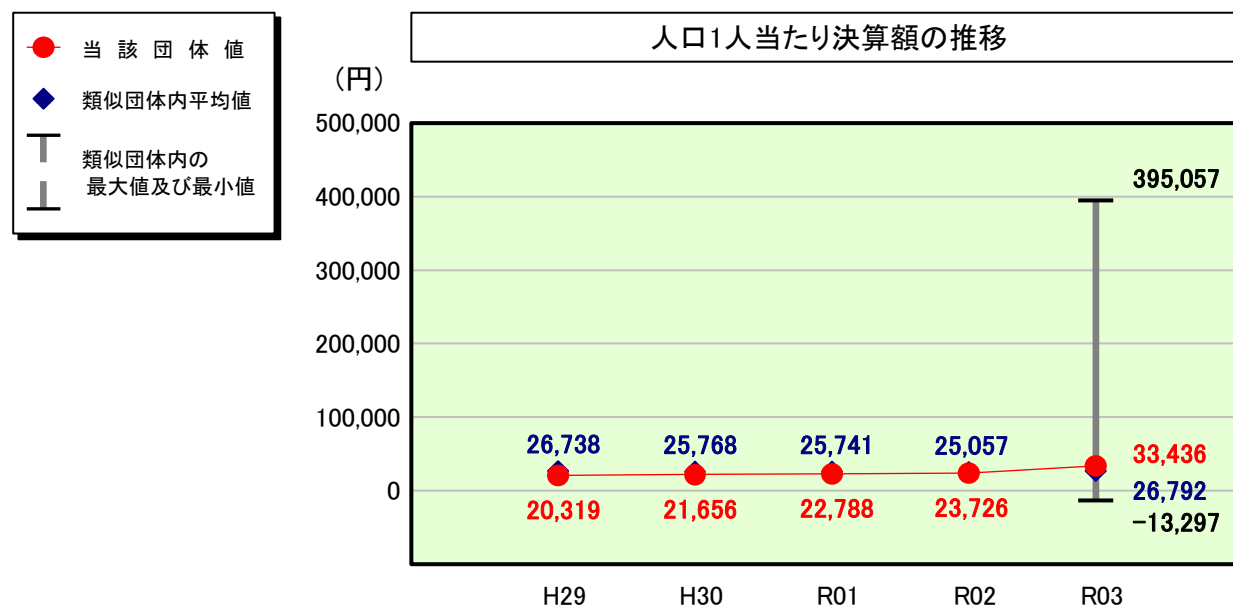
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,824,889	131,429	104,625	25.6
一部事務組合負担金(補助費等)	17,030	1,227	9,752	▲ 87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,138	9,012	4,175	115.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	168,547	12,139	2,340	418.8
▲退職金	▲ 178,495	▲ 12,855	▲ 8,060	59.5
合計	1,957,109	140,951	114,444	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.84	10.60	4.24
ラスパイレス指数	95.8	97.5	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

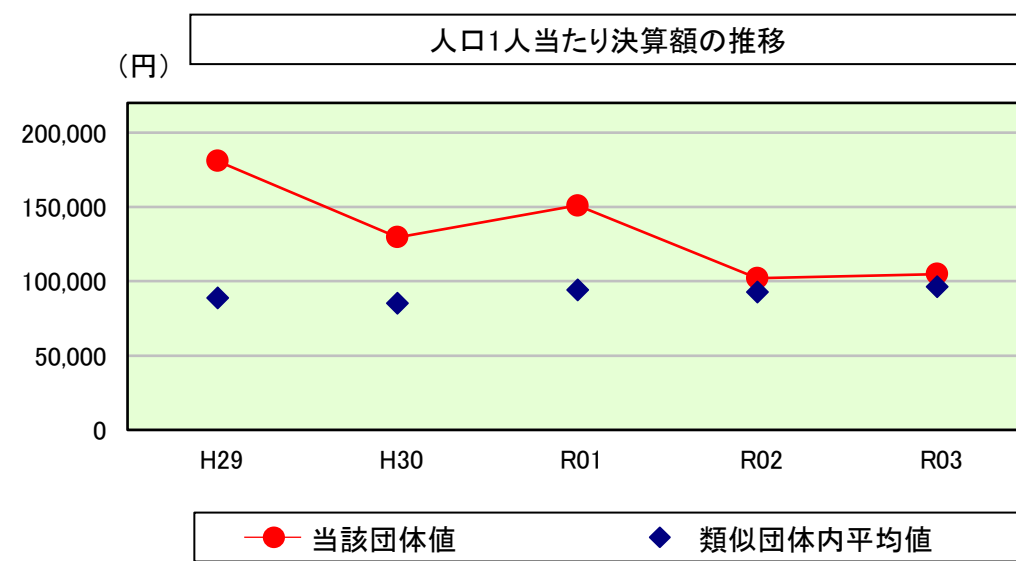


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,078,946	77,706	72,468	7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	160,693	11,573	17,710	▲ 34.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,684	2,858	2,475	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,889	1,432	637	124.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 12	▲ 1	▲ 3,769	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 834,936	▲ 60,132	▲ 62,733	▲ 4.1
合計	464,264	33,436	26,792	24.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,749,441	180,872	93.6	88,968	6.8	86.8
うち単独分	1,087,271	71,526	93.3	45,482	5.5	87.8
H30	1,930,627	129,703	▲ 28.3	85,173	▲ 4.3	▲ 24.0
うち単独分	818,711	55,002	▲ 23.1	43,913	▲ 3.4	▲ 19.7
R01	2,202,653	151,011	16.4	94,081	10.5	5.9
うち単独分	1,026,640	70,385	28.0	48,949	11.5	16.5
R02	1,457,755	102,062	▲ 32.4	92,632	▲ 1.5	▲ 30.9
うち単独分	781,022	54,682	▲ 22.3	47,978	▲ 2.0	▲ 20.3
R03	1,456,624	104,906	2.8	96,469	4.1	▲ 1.3
うち単独分	719,960	51,852	▲ 5.2	49,775	3.7	▲ 8.9
過去5年間平均	1,959,420	133,711	10.4	91,465	3.1	7.3
うち単独分	886,721	60,689	14.1	47,219	3.1	11.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

鹿児島県垂水市

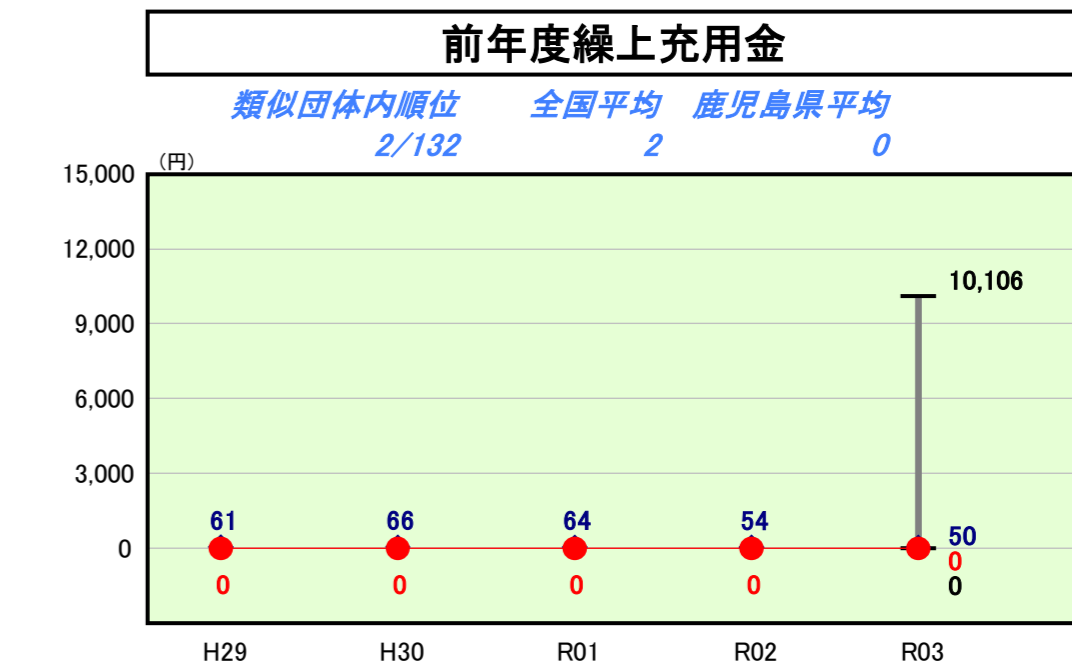
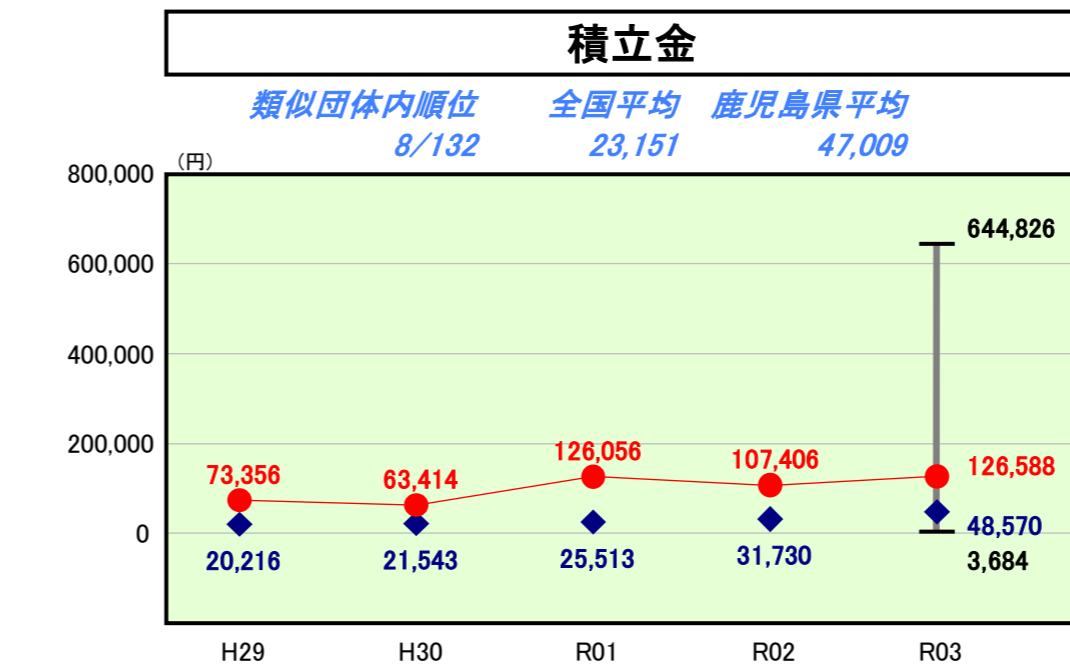
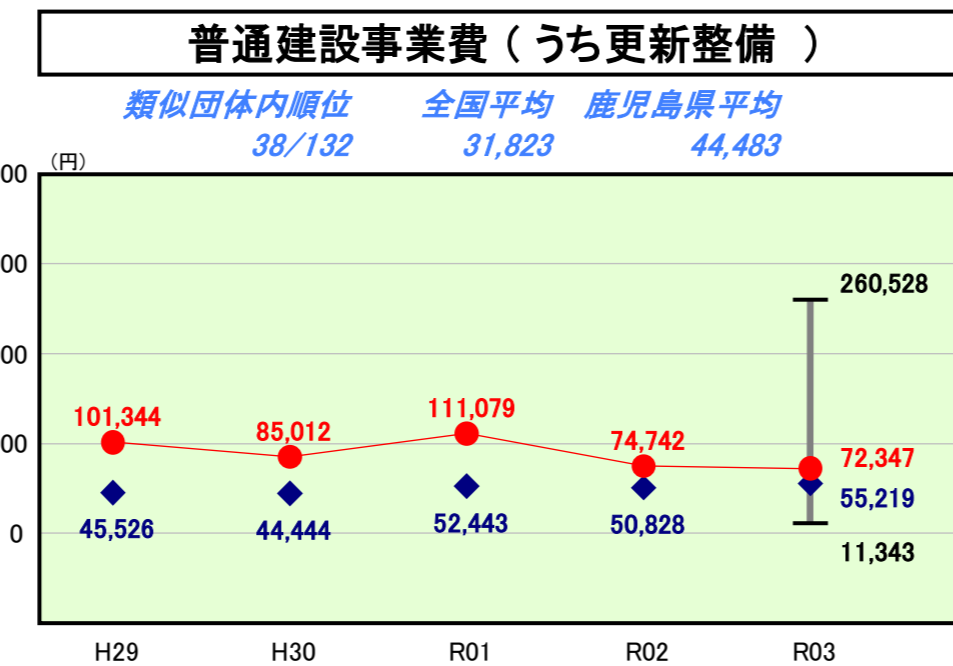
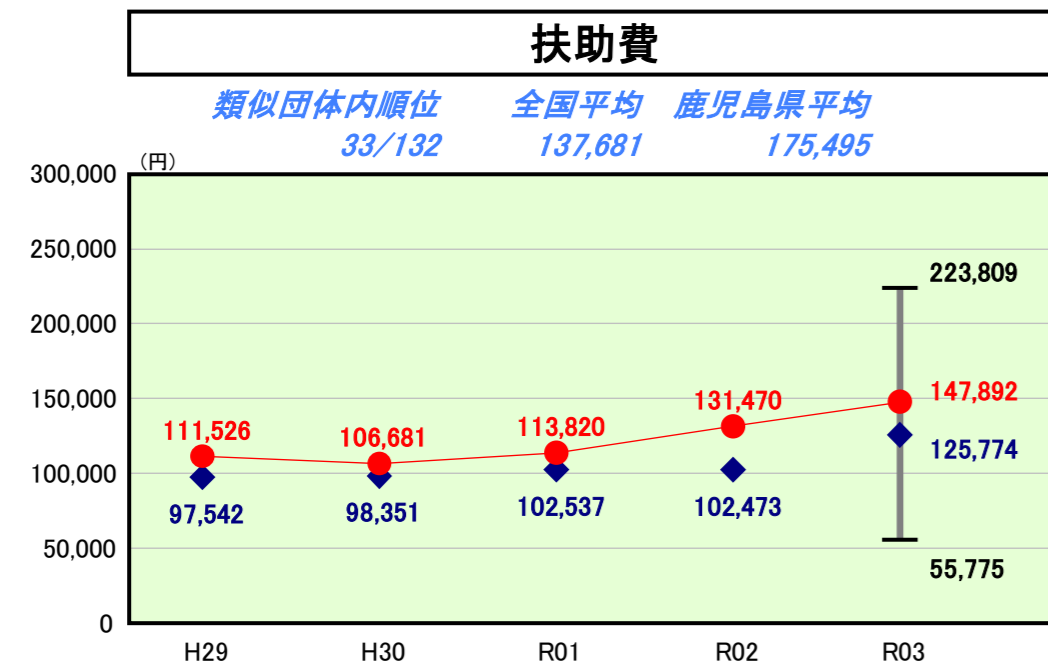
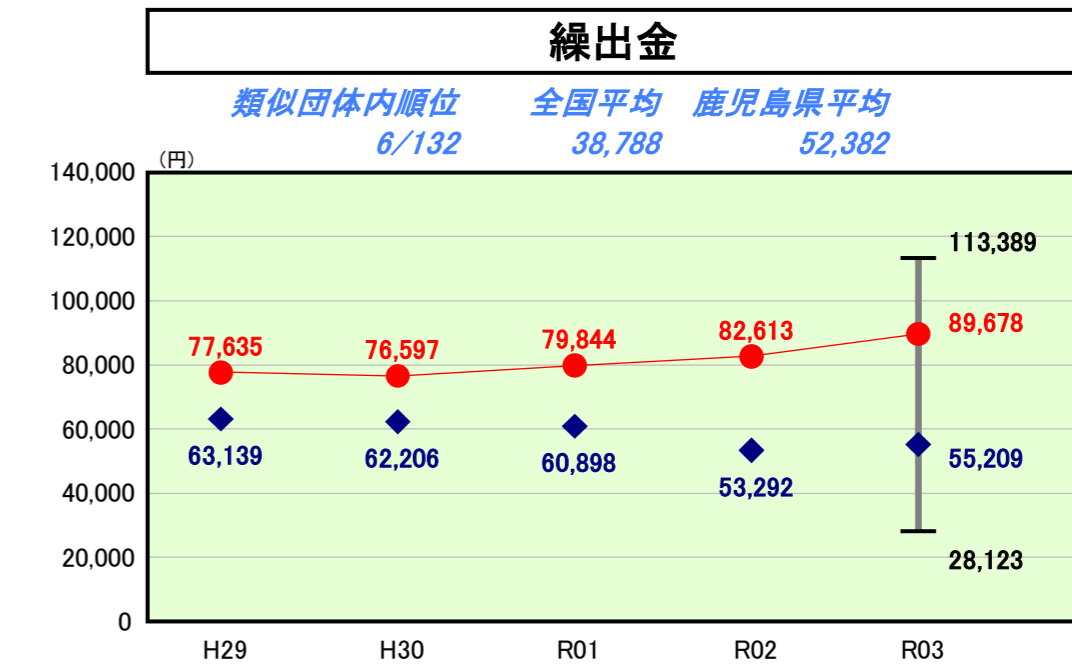
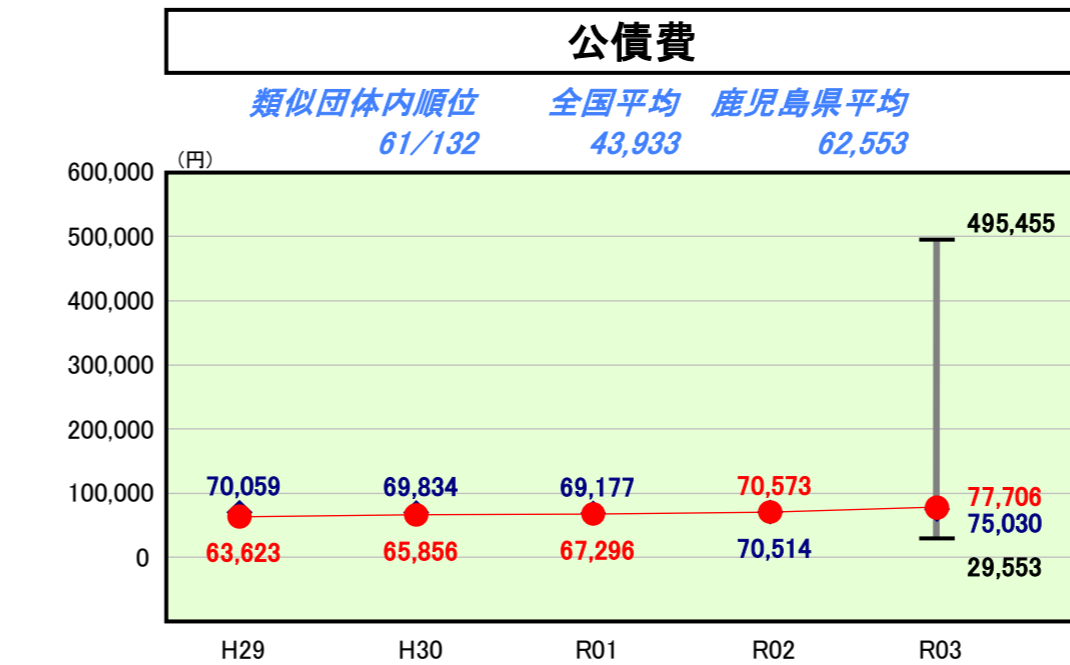
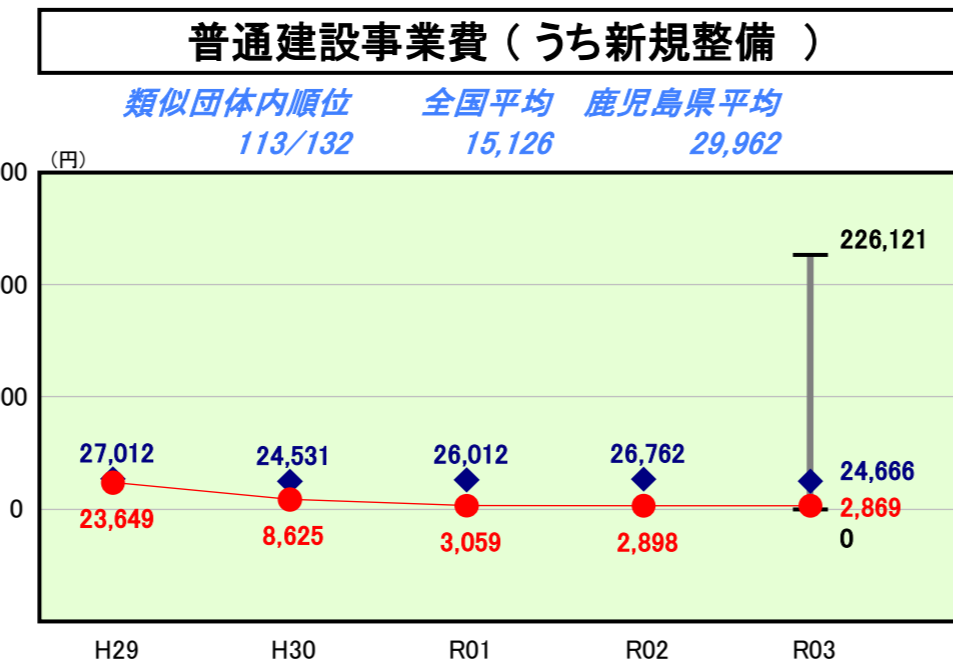
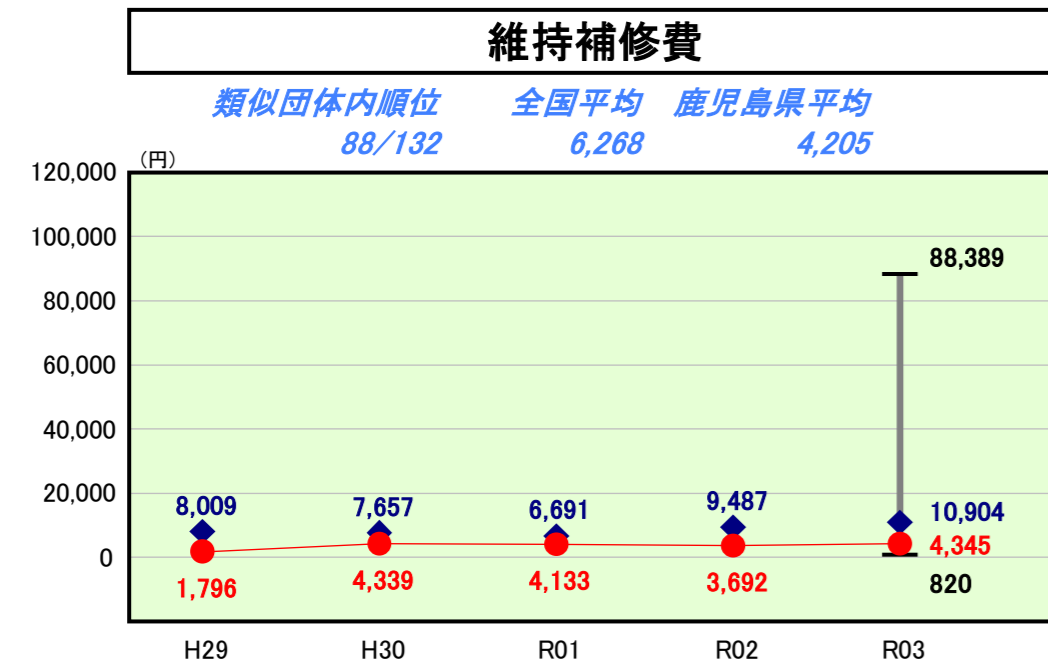
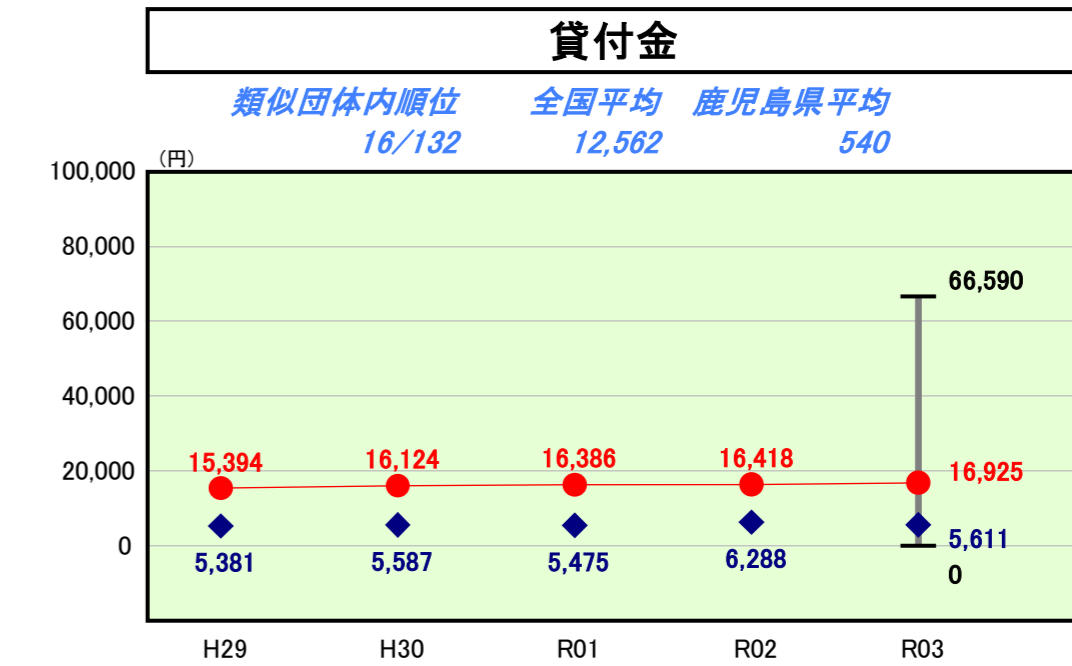
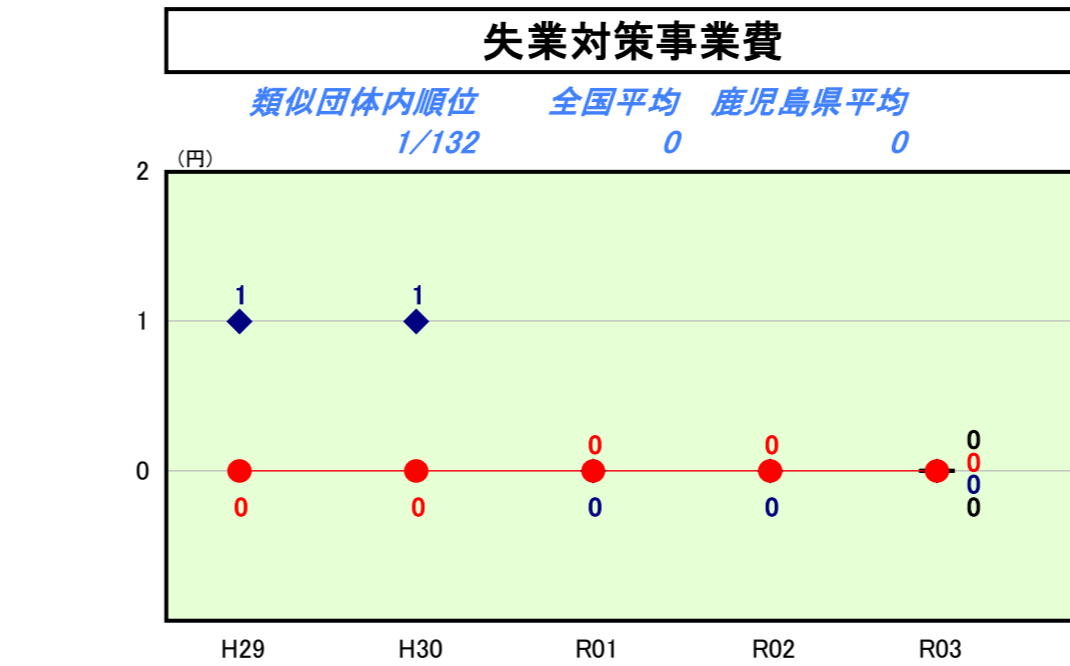
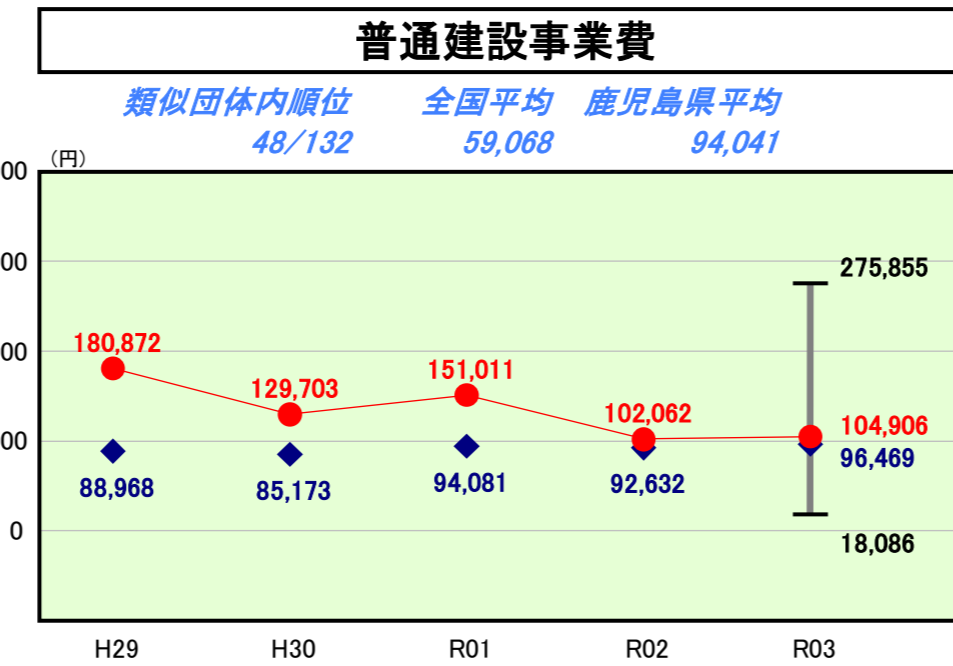
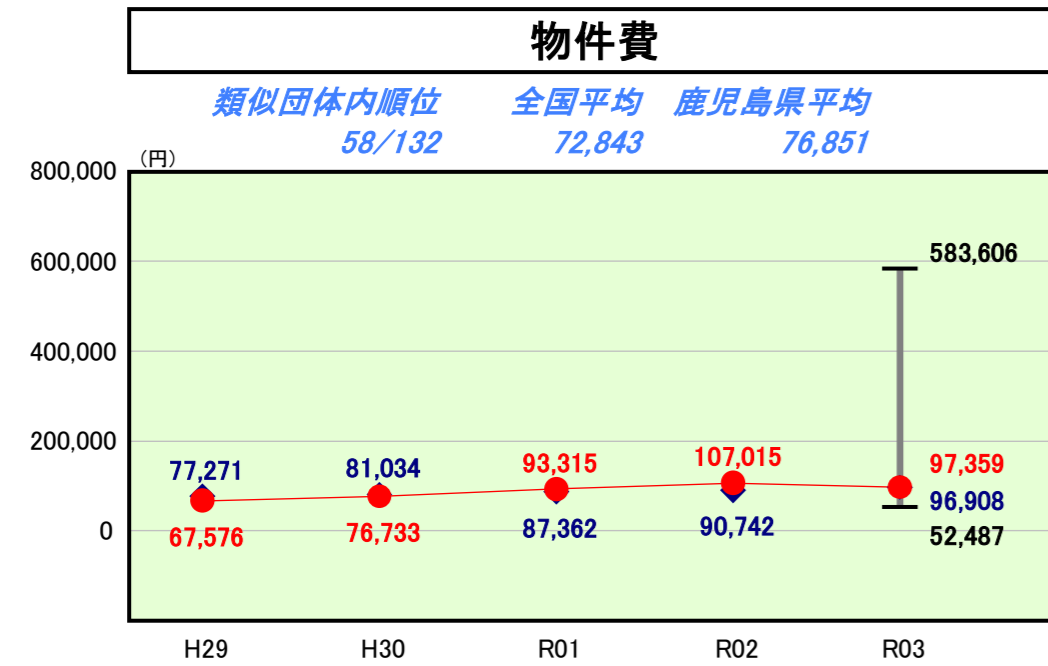
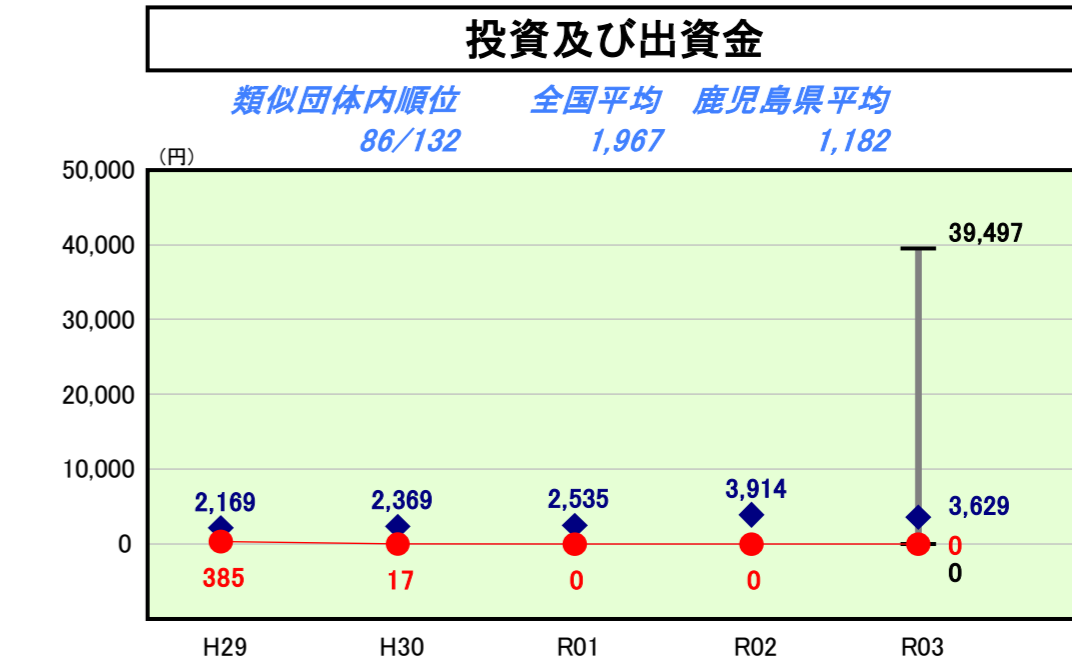
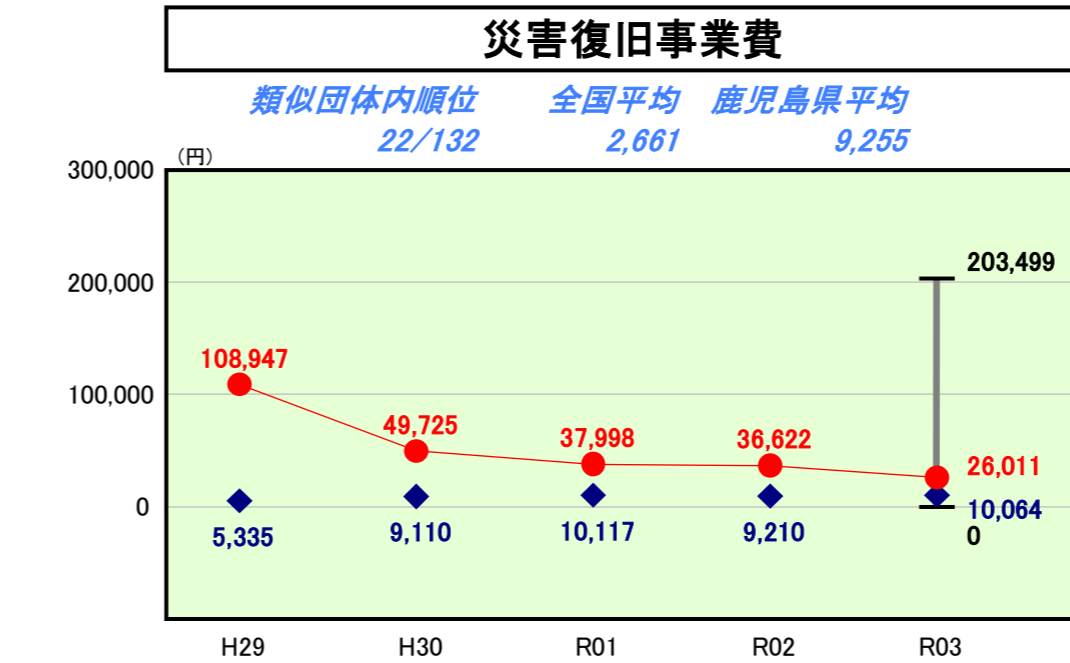
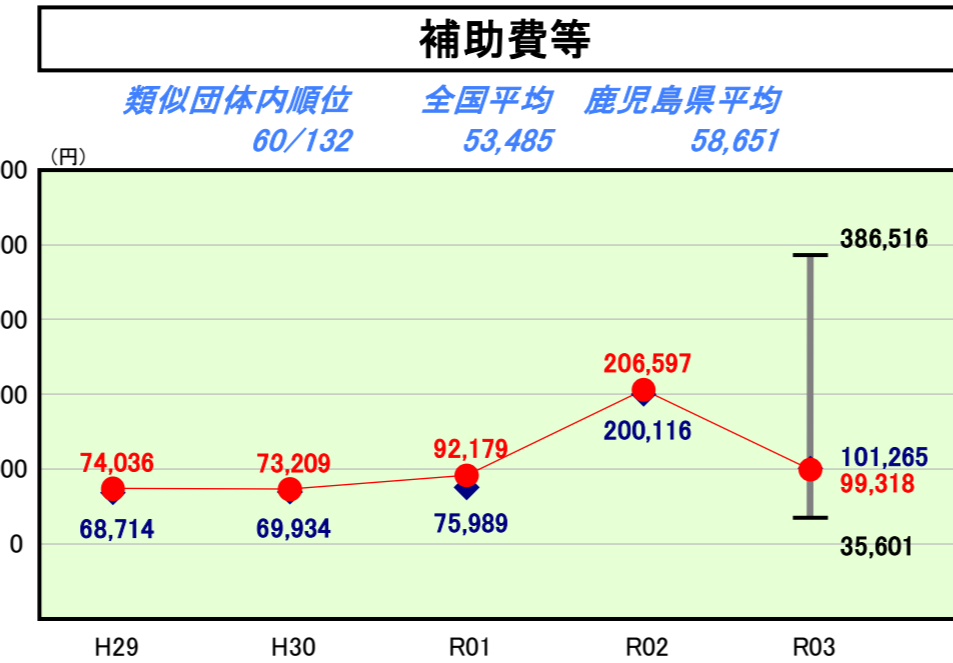
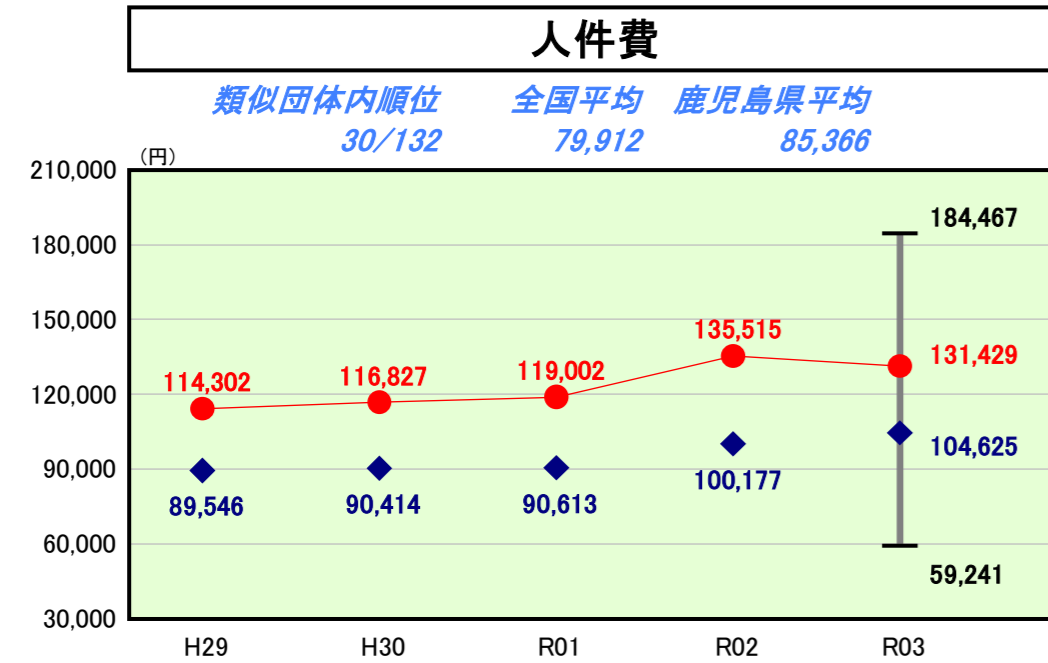
人口	13,885人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,635人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.12km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	13,249,428千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,804,155千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	433,308千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	5,752,925千円		
地方債現在高	9,410,213千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均額を上回っている主な経費は、人件費(類似団体との差額+26,804円、対類似団体比125.6%)、物件費(類似団体との差額+451円、対類似団体比100.5%)、扶助費(類似団体との差額+22,118円、対類似団体比117.6%)、普通建設事業費(類似団体との差額+8,437円、対類似団体比108.7%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+15,947円、対類似団体比258.5%)、公債費(類似団体との差額+2,676円、対類似団体比103.6%)、積立金(類似団体との差額+78,018円、対類似団体比260.6%)、貸付金(類似団体との差額+11,314円、対類似団体比301.6%)、繰出金(類似団体との差額+34,469円、対類似団体比162.4%)である。各費目における類似団体平均額を上回った理由としては、以下のようなことが考えられる。

人件費については、単独消防であるため類似団体よりも職員数が多いことによるものである。物件費については、新型コロナワクチン接種事業の増加によるものである。扶助費については、令和元年に市内に新規事業所が開業したことに伴い障害児通所給付費の増や障害福祉サービス全般において利用者の増加がみられ、費用が増加していることによるものである。普通建設事業費については、社会資本整備総合交付金事業の事業費増、光ブロードバンド整備事業等によるものである。災害復旧事業費については、令和3年8月豪雨の災害復旧事業や降灰災害対策事業によるものである。公債費については平成29年度の都市公園整備事業等の過剰借入金償還開

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

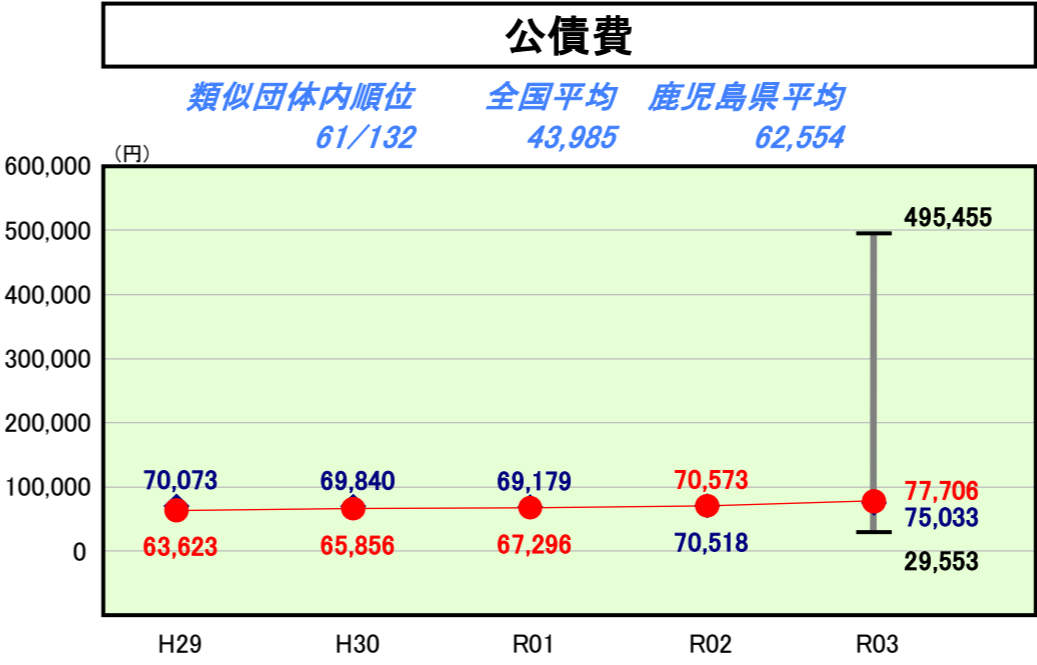
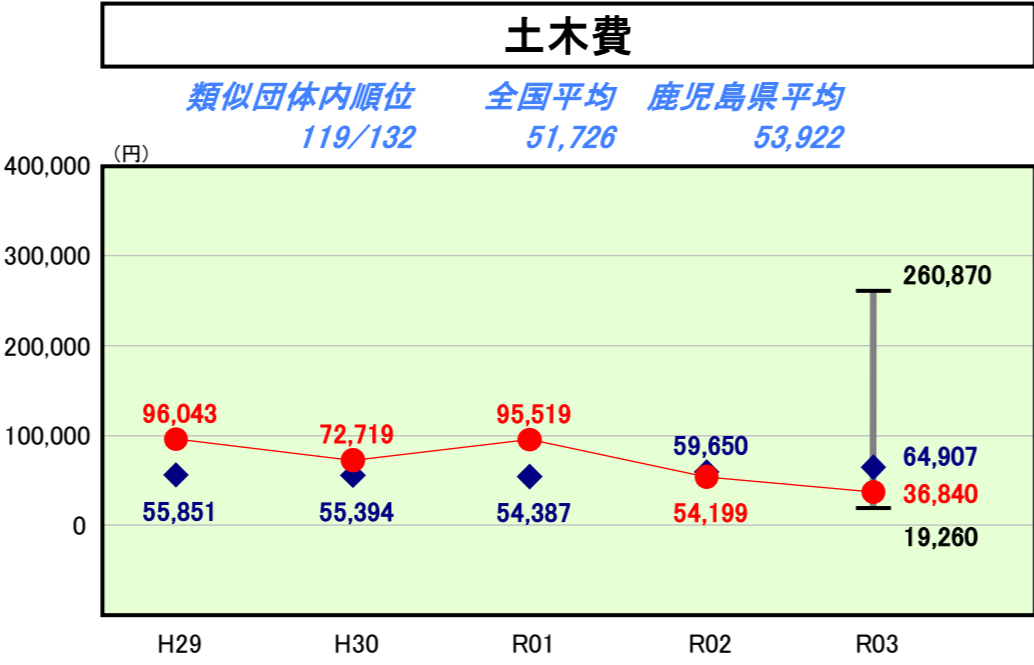
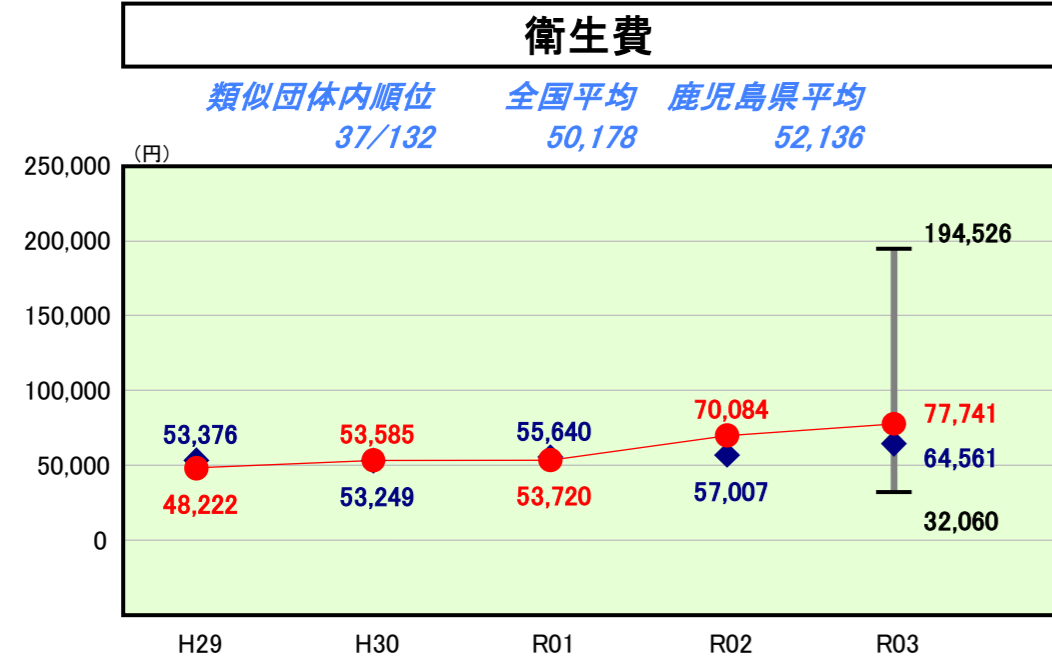
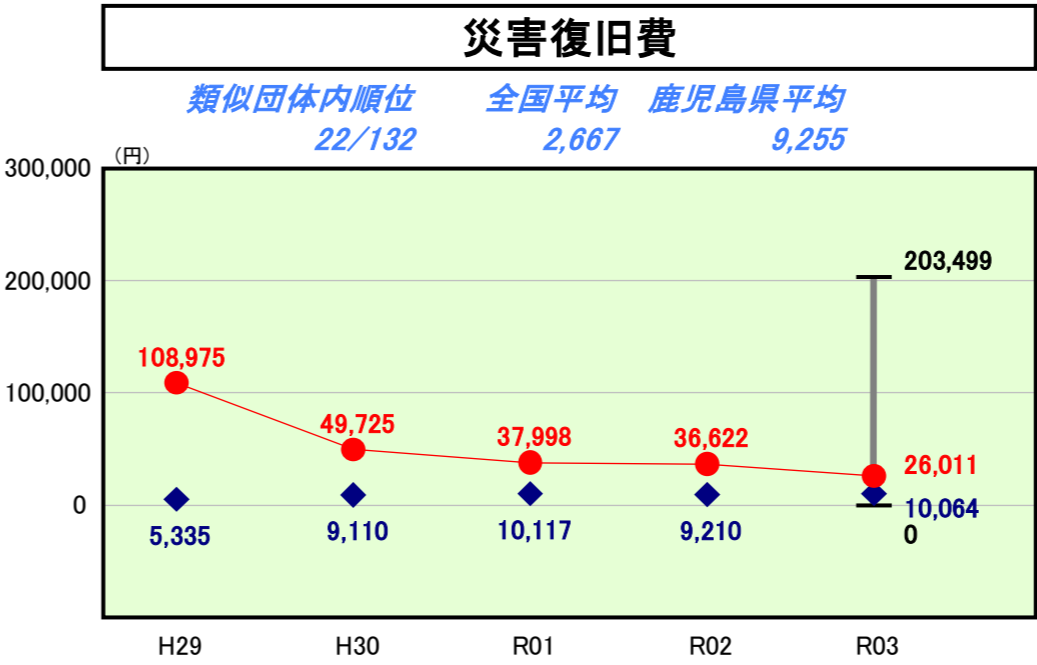
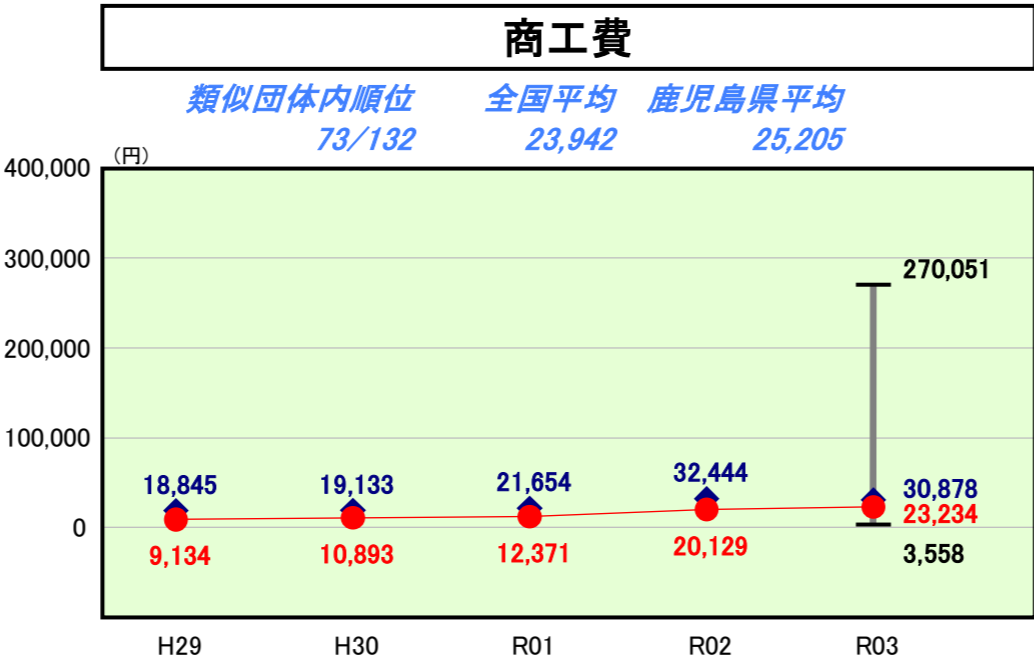
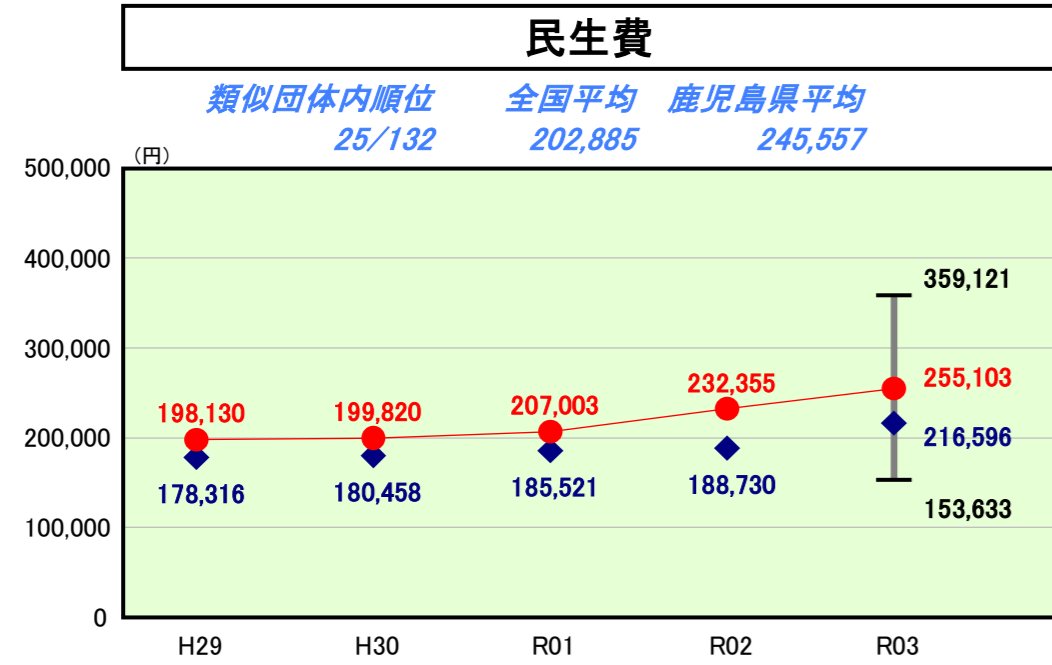
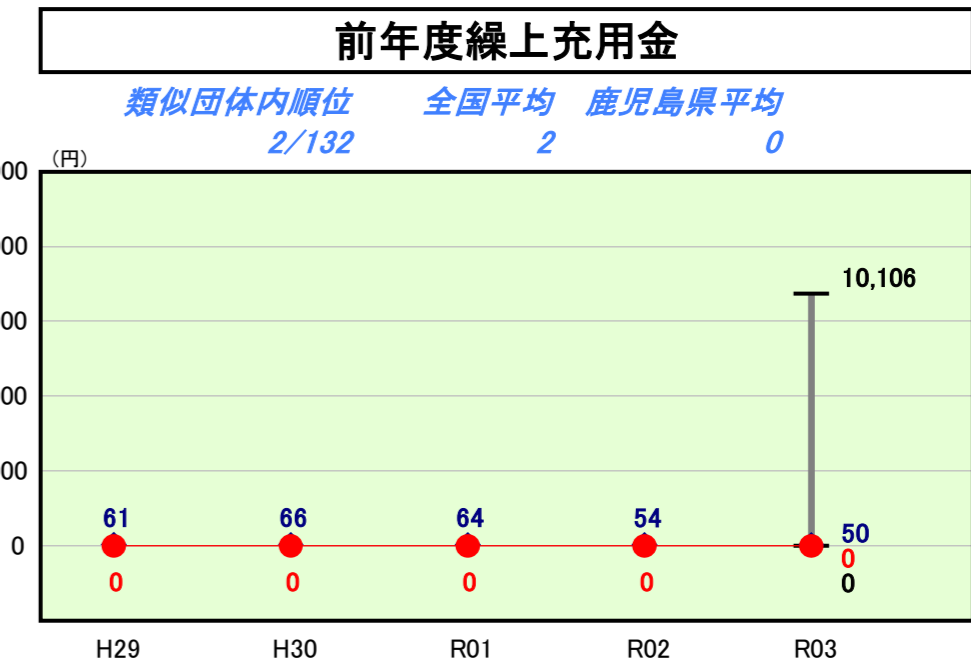
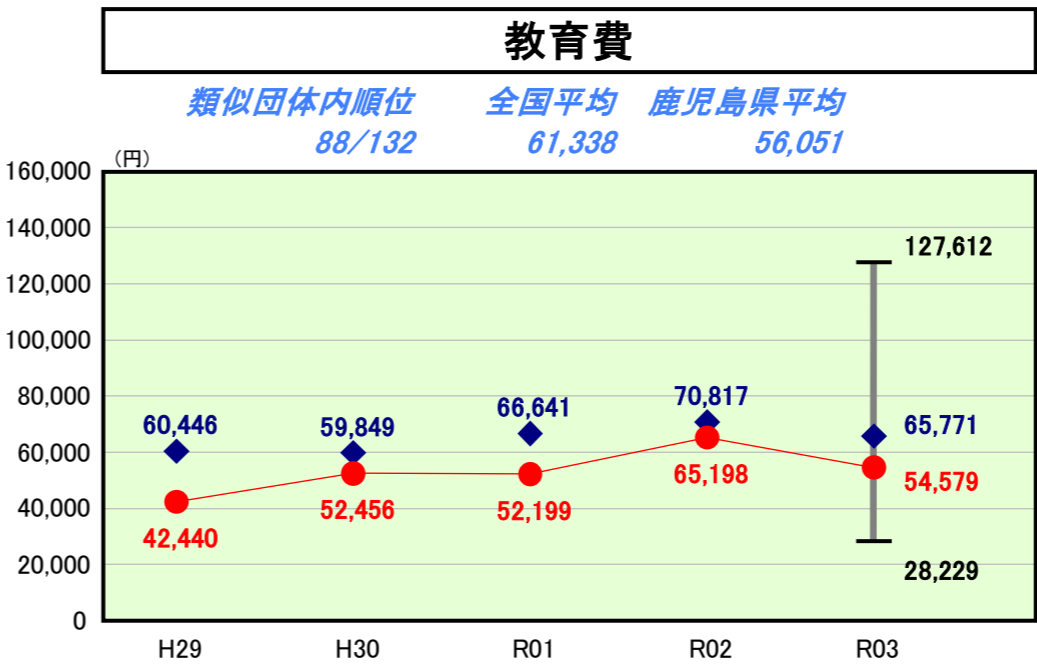
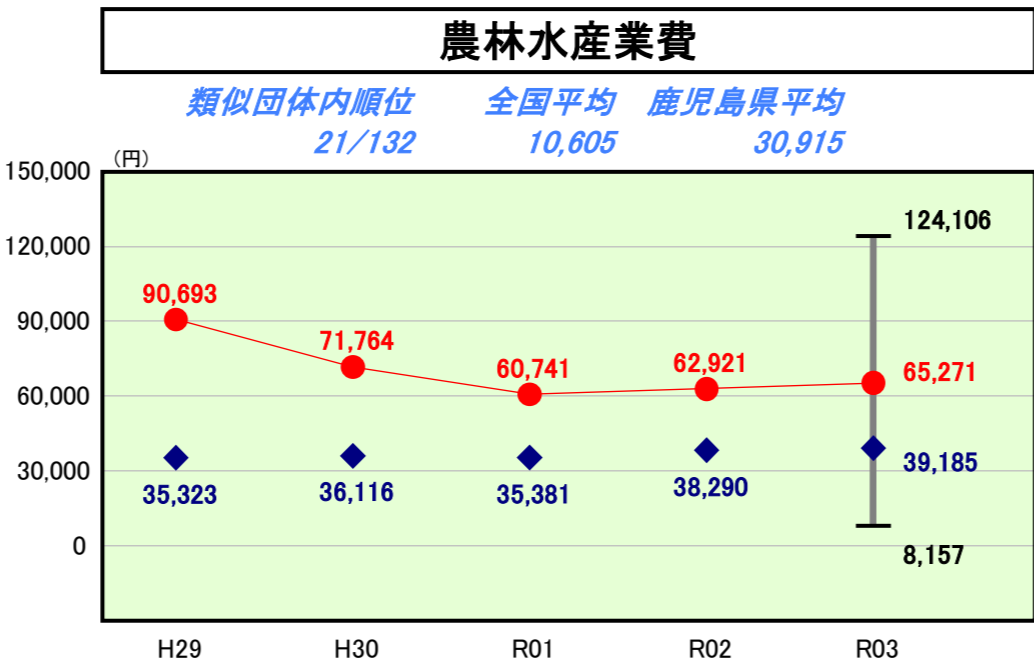
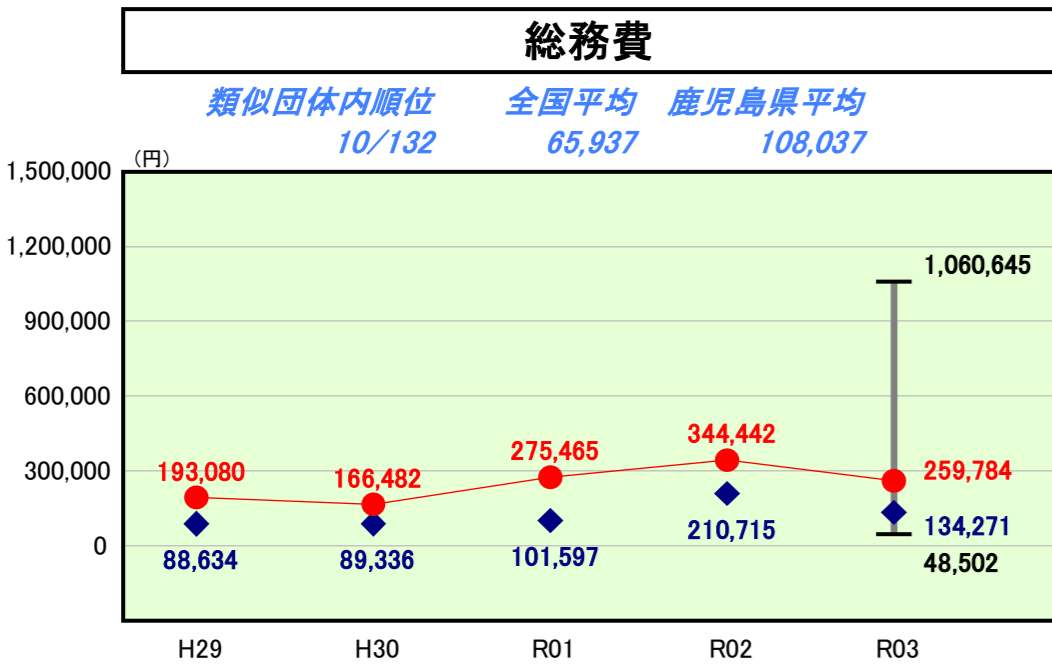
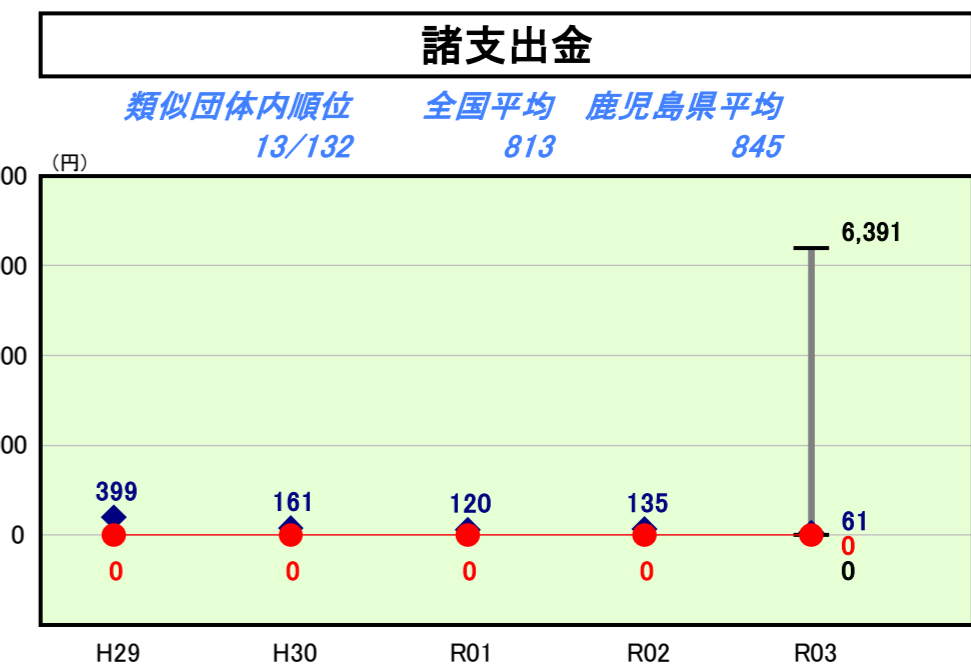
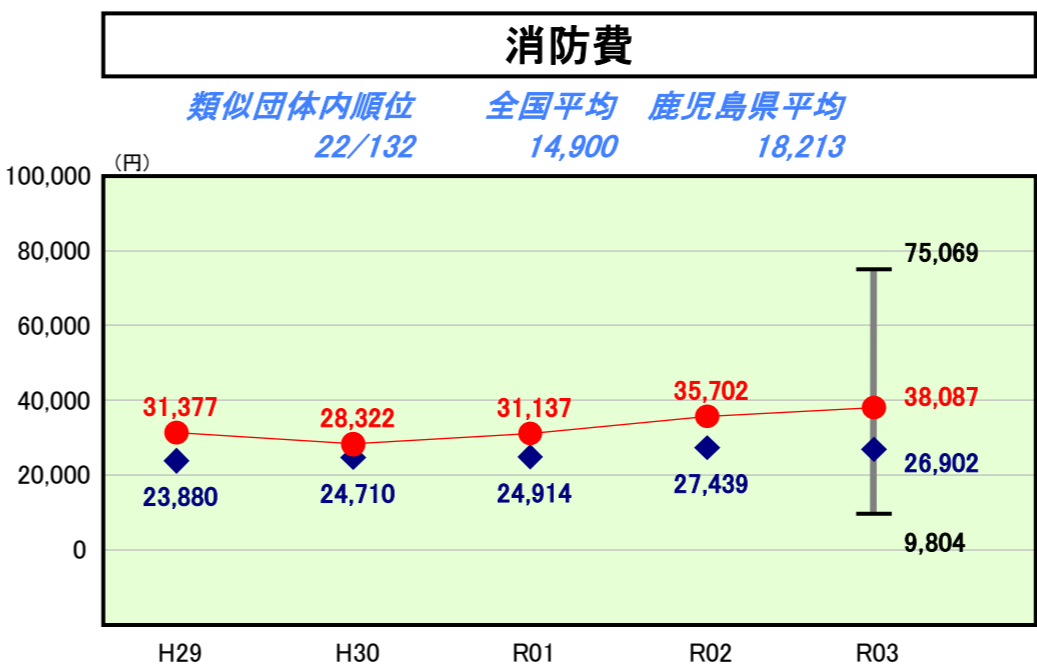
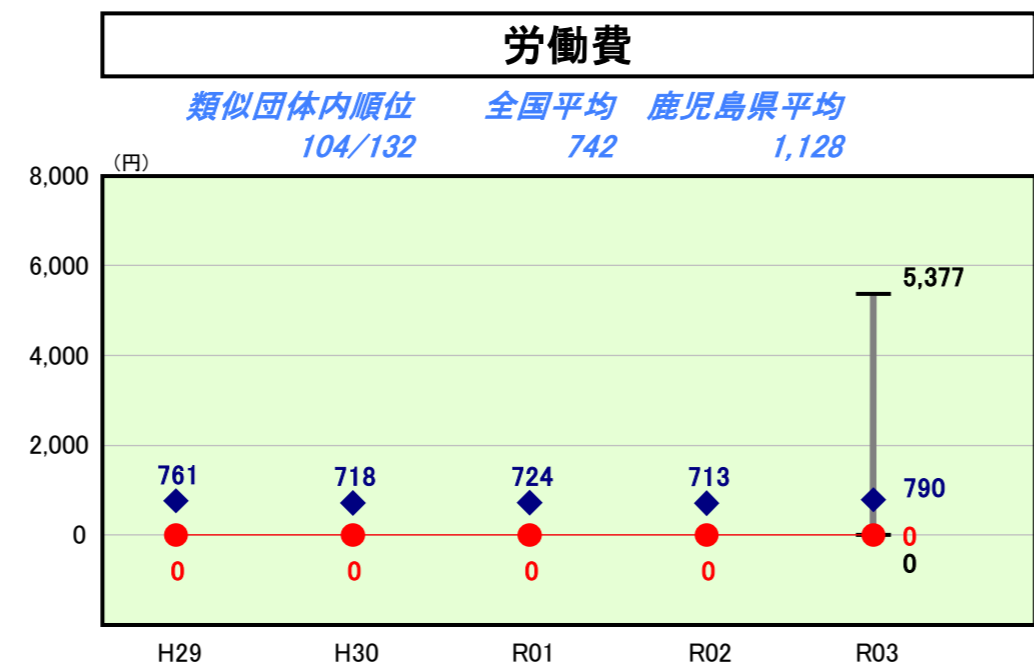
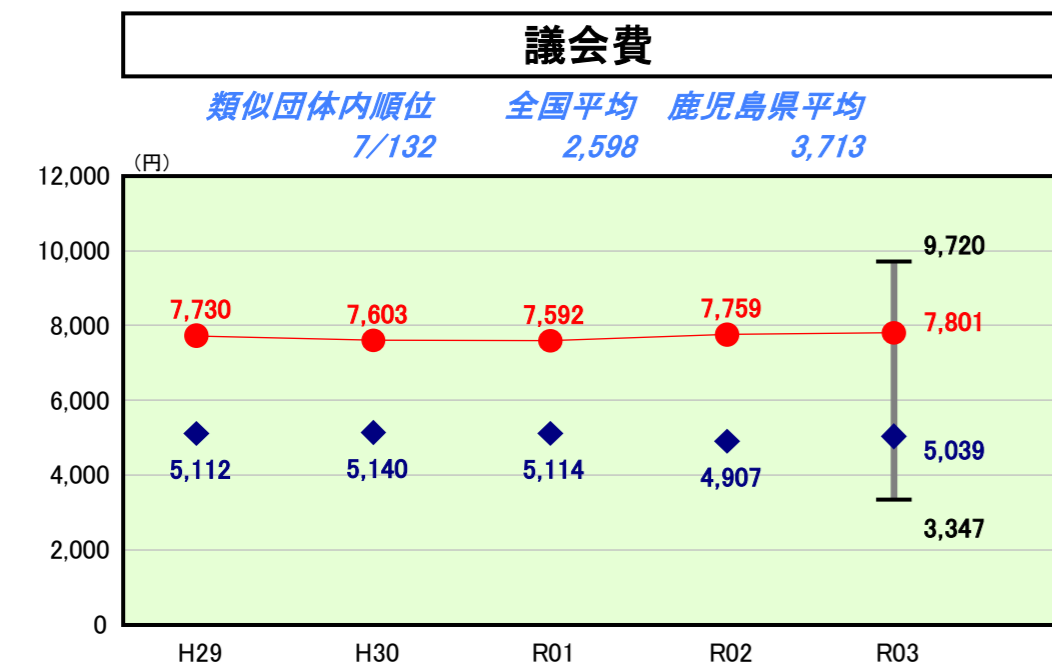
令和3年度

鹿児島県垂水市

人口	13,885人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,635人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.12km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	13,249,428千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,804,155千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	433,308千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	5,752,925千円		
地方債現在高	9,410,213千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

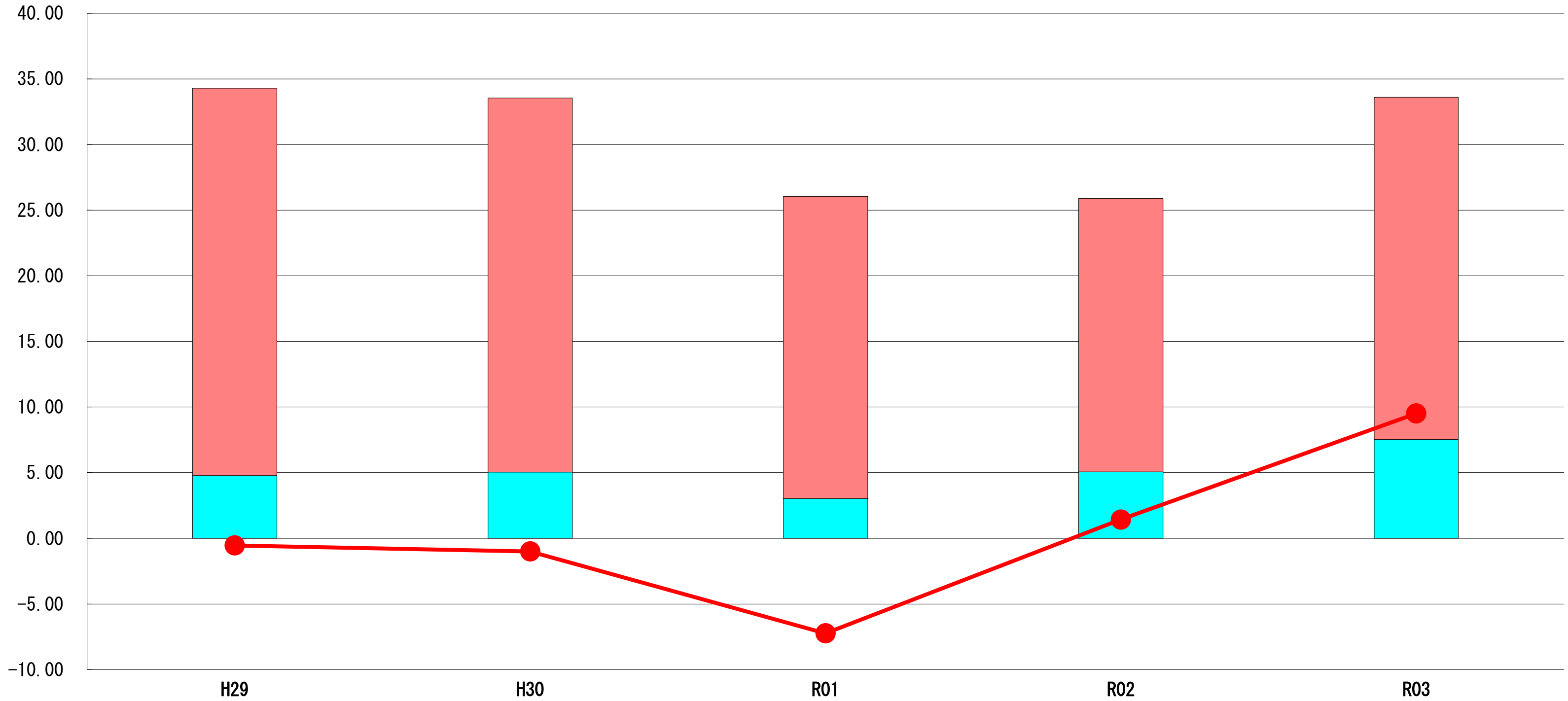
目的別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体平均を上回っている主な経費は、議会費(類似団体との差額+2,762円、類似団体比154.8%)、総務費(類似団体との差額+125,513円、類似団体比193.5%)、民生費(類似団体との差額+38,507円、類似団体比117.8%)、衛生費(類似団体との差額+13,180円、類似団体比120.4%)、農林水産業費(類似団体との差額+26,086円、類似団体比166.6%)、消防費(類似団体との差額+11,185円、類似団体比141.6%)、災害復旧費(類似団体との差額+15,947円、類似団体比258.5%)、公債費(類似団体との差額+2,673円、類似団体比103.6%)となった。類似団体平均額を上回った主な理由については、以下のようなことが考えられる。
議会費については、本市は未合併団体であるため議員数が多いという特徴があるためである。総務費については、ふるさと納税関連事業や財政調整基金及び市有施設整備基金への積立等によるものである。民生費については、非課税世帯等臨時特別給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付、子育て世帯生活支援特別給付金等の増によるものである。衛生費については、新型コロナワクチン接種に係る接種費用、病院事業会計への補助金の増加等によるものである。農林水産業費については、種子島周辺漁業対策事業等によるものである。消防費については、単独消防であるため類似団体より職員数が多いことや、避難所体育館空調整備事業の増加によるもの

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


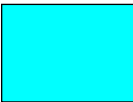

令和3年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		29.52	28.50	23.01	20.82	26.07
 実質収支額		4.77	5.05	3.03	5.07	7.53
 実質単年度収支		▲ 0.54	▲ 1.00	▲ 7.24	1.43	9.51

分析欄

財政調整基金残高は、特に大きな災害も無く、財政調整基金の取り崩しを行わなかったこと、新庁舎建設計画の白紙に伴い財政調整基金の積立額の増加により、年度末残高が増加した。

実質収支額については、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、前年度より増加した。

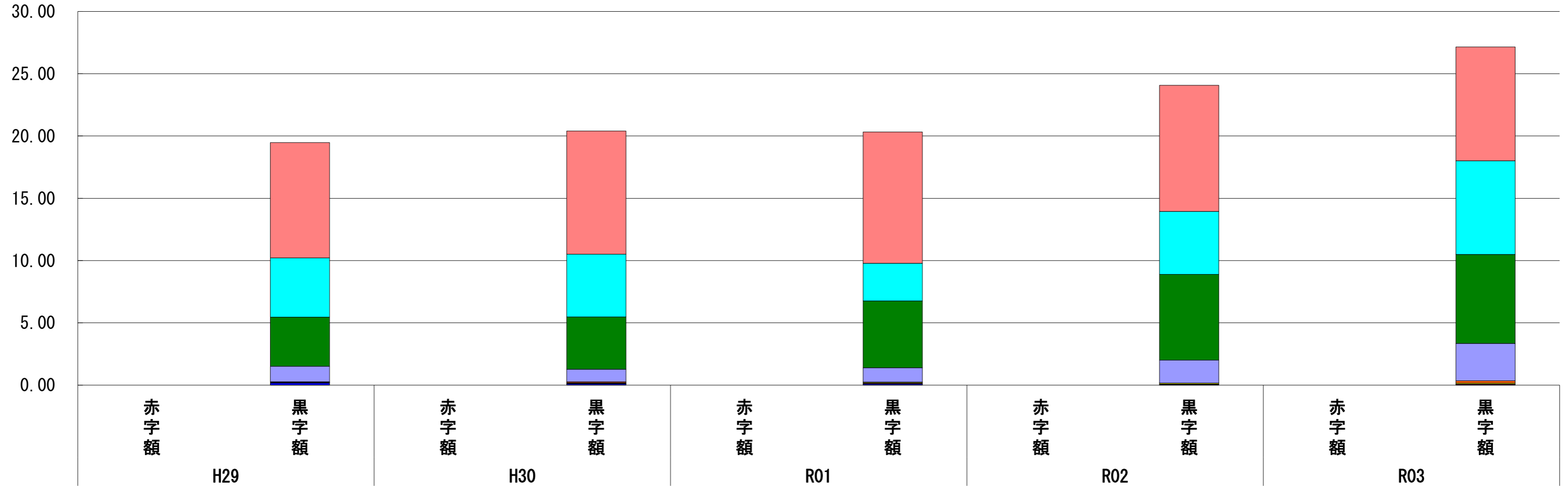
実質単年度収支については、財政調整基金積立額の増加より、数値が改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
垂水市水道事業会計		9.26	9.89	10.55	10.13	9.14
一般会計		4.76	5.04	3.02	5.06	7.53
垂水市病院事業会計		3.94	4.20	5.36	6.89	7.15
垂水市介護保険特別会計		1.25	1.02	1.15	1.83	3.00
垂水市国民健康保険特別会計		0.04	0.08	0.03	0.01	0.18
垂水市交通災害共済特別会計		0.01	0.04	0.06	0.07	0.07
垂水市簡易水道事業特別会計		0.03	0.03	0.05	0.04	0.05
垂水市漁業集落排水処理施設特別会計		0.01	0.01	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.10	0.08	0.02	0.02

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。

しかしながら、国民健康保険特別会計においては平成24年度以降、老人保健施設特別会計においては、平成26年度より一般会計からの法定外繰出金を支出している。高齢化に伴う今後の医療費の伸びや介護報酬の改定、老朽化した施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施といった各特別会計を取り巻く状況により、更なる一般会計からの繰出が必要となる可能性がある。

各特別会計については、普通会計の負担を減らすよう、独立採算制の原則のもと健全な財政運営に努める。

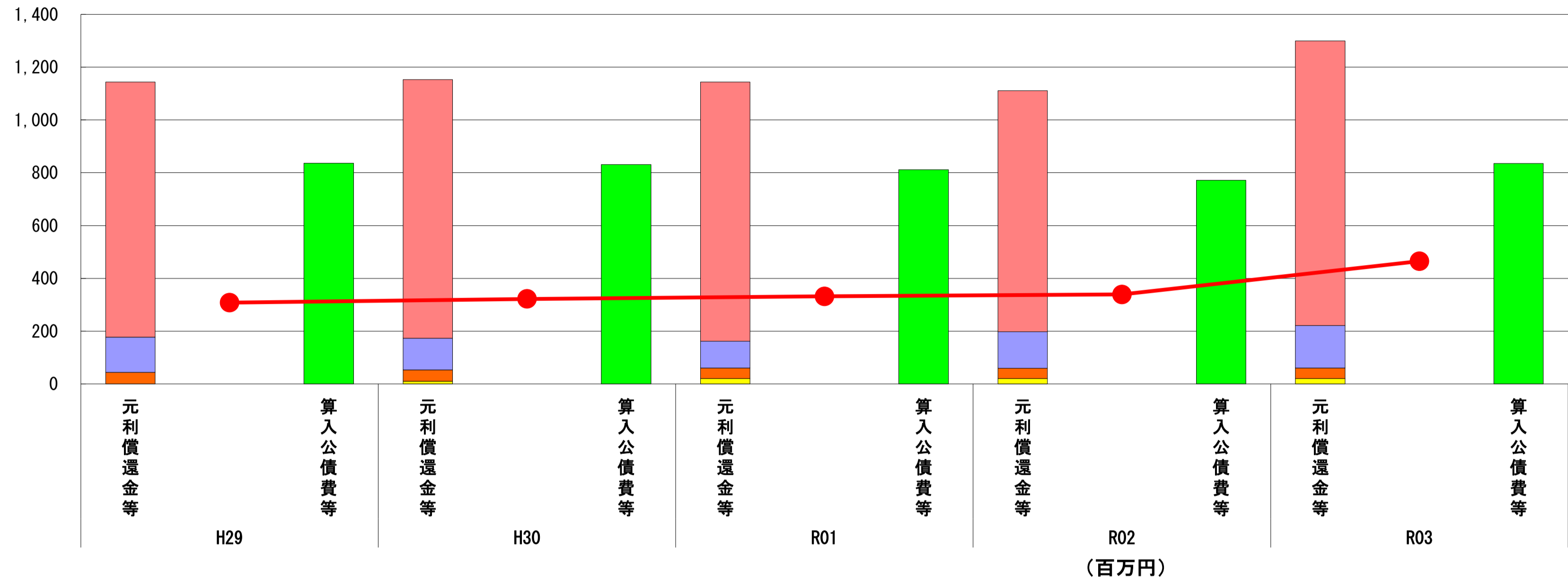
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		967	980	982	913	1,079
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		133	120	102	139	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	43	40	39	40
	債務負担行為に基づく支出額		0	10	20	20	20
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		836	831	812	772	835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		308	322	332	339	465

分析欄

元利償還金については、平成29年度の都市公園事業等で借り入れた過疎債元金の償還開始により増加している
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業会計への準元利償還金算入額が増加したため、前年度より増額となった。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、償還が進み年々減少している。
 債務負担行為に基づく支出額については、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業に係るPFI事業負担金が平成30年度途中より発生しており、令和元年度から増額となっている。
 算入公債費等については、災害復旧事業債により増加し

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額がないため。

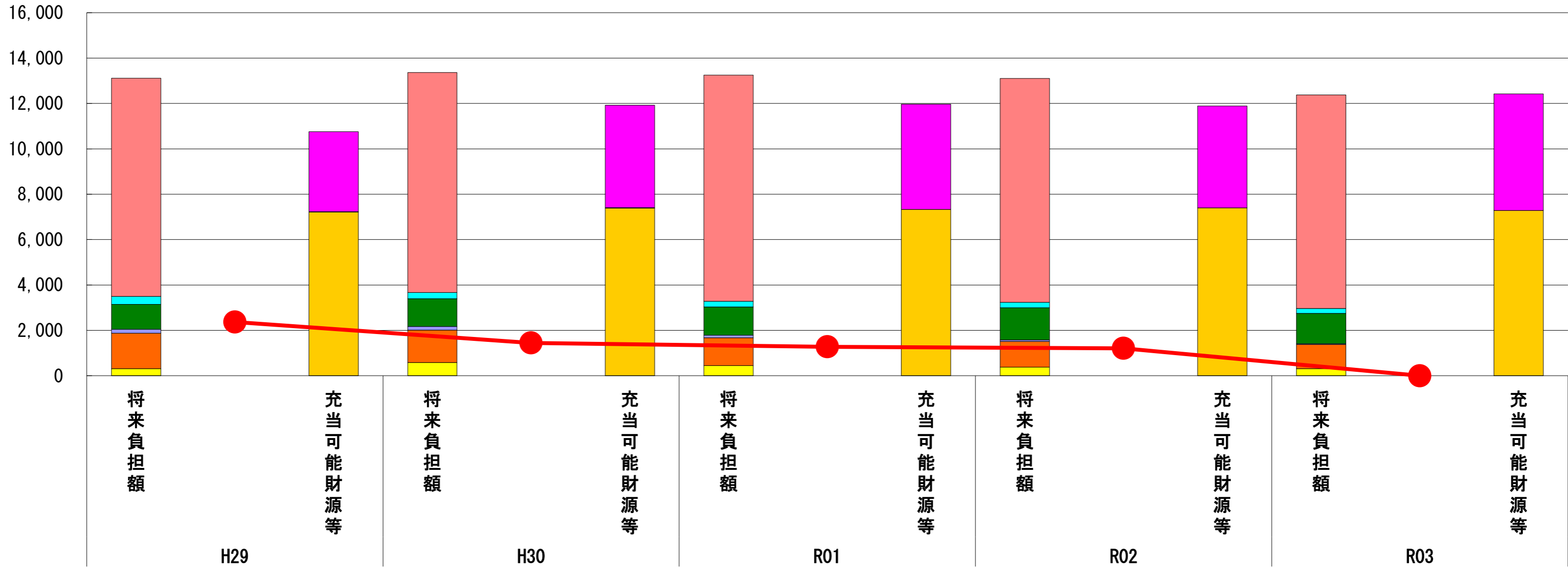
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,625	9,699	9,960	9,860	9,410
	債務負担行為に基づく支出予定額		345	278	259	239	220
	公営企業債等繰入見込額		1,107	1,226	1,246	1,421	1,336
	組合等負担等見込額		164	154	113	74	35
	退職手当負担見込額		1,569	1,426	1,217	1,129	1,064
	設立法人等の負債額等負担見込額		308	586	450	377	308
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,523	4,519	4,648	4,494	5,141
	充当可能特定歳入		11	27	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,218	7,381	7,326	7,395	7,286
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,366	1,441	1,272	1,211	▲ 53

分析欄

平成28年度までは、市債発行額を抑制し、基金を積極的に積立てたことにより将来負担比率は改善してきた。しかし、平成29年度は充当可能財源等の減少および将来負担額の増加により、将来負担比率は悪化した。平成30年度については、将来負担額が増加したものの、充当可能財源等も増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和元年度については、将来負担額は減少し、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和3年度については、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担比率は改善した。

将来負担額については、前年度と比較し、病院事業に係る公営企業債等繰入見込額が増加したため、総額が増加した。

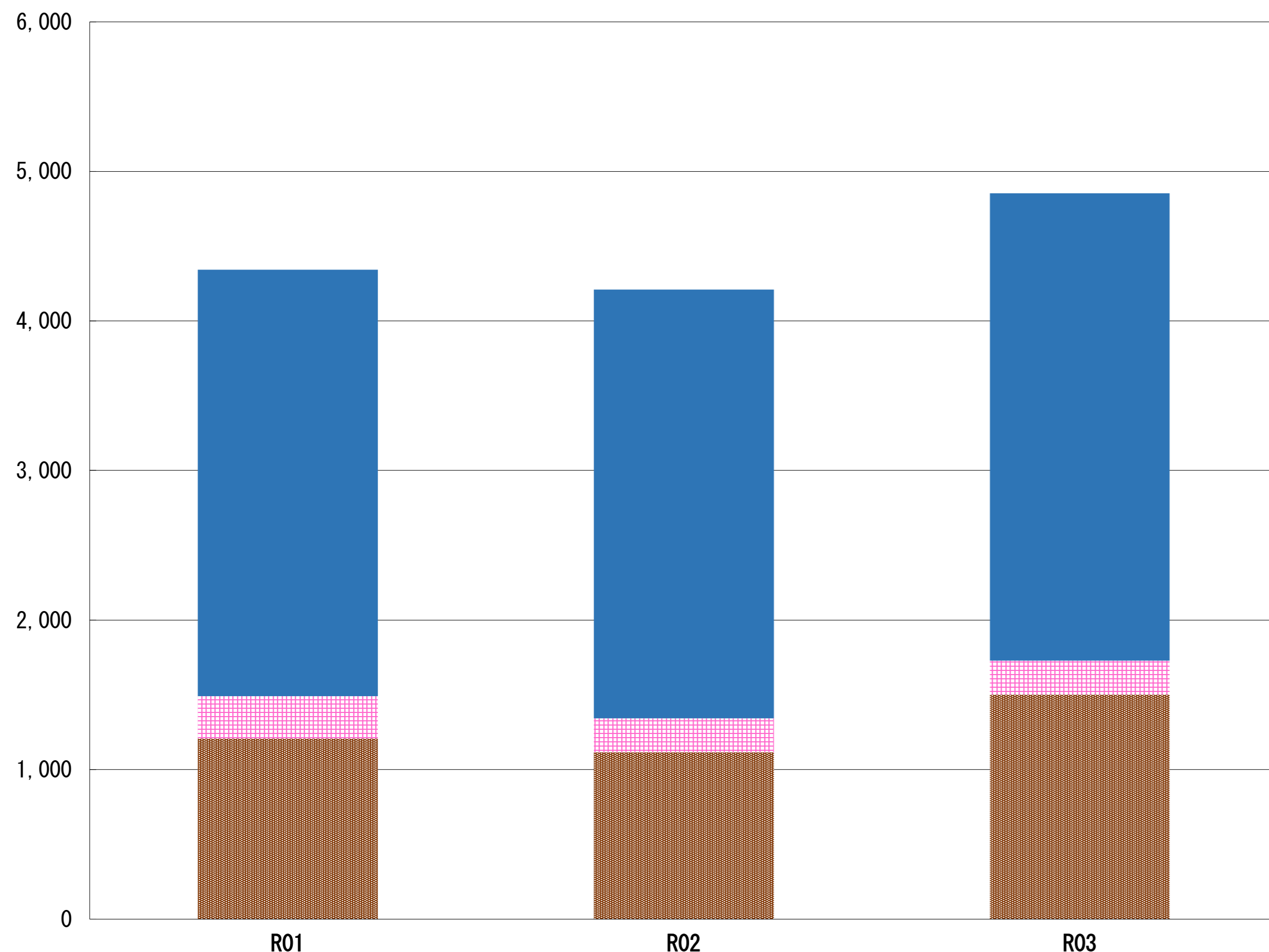
充当可能財源等については、特に大きな災害も無く、財政調整基金の取り崩しを行わなかったこと、新庁舎建設計画の白紙に伴う財政調整基金の積立額の増加により、総額が増加した。

今後も大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,207	1,115	1,500
減債基金		285	228	228
その他特定目的基金		2,851	2,867	3,125
市有施設整備基金		1,803	1,854	1,978
ふるさと応援基金		930	905	1,032
潮彩町排水処理施設整備基金		40	39	40
地域福祉基金		31	31	31
垂水市森林環境譲与税基金		4	10	15
基金残高合計		4,343	4,210	4,853

令和3年度

鹿児島県垂水市

基金全体

(増減理由)

全体としては、前年度末より643百万円増の4,853百万円となった。

増加した主な要因は、特に大きな災害も無く、財政調整基金の取り崩しを行わなかったこと、新庁舎建設計画の白紙に伴い財政調整基金の積立額の増加により、年度末残高が増加したことによるものである。

(今後の方針)

財政調整基金については、災害等の突発的な支出も考慮して、15億円程度を目途に積立てを実施していく予定である。

減債基金は現在のところ新たな積立ては行わず、現状の額を維持していく予定である。

また、その他特定目的基金の主なものとしては、ふるさと応援基金は前年度の寄附額にあわせて計画的に執行していく予定であるため、寄附額により増減はあるが、ふるさと応援寄附金の目的を考慮し有効的に事業に充てる方針である。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の残高は1,500百万円となっており、前年度と比べて385百万円増加した。

令和3年度においては、繰入れを行わず、385百万円を積み立てたため。

(今後の方針)

地方財政法第7条の1項による積立ては継続し、大規模な災害等に備えて15億円程度の残高で推移するように積極的に積立てを実施していく予定である。

※過去の災害時における実績により、1回の災害あたり5億円程度を基金から繰出しているため、3回分として15億円を基準としている。

減債基金

(増減理由)

公共施設等適正管理推進事業債の繰上償還のため、減債基金の繰入れを実施したためである。

(今後の方針)

現在の額を維持していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 市有施設整備基金・・・庁舎などの大規模な市有施設の整備を図るため
- ふるさと応援基金・・・ふるさと応援基金充当事業（寄附者からの寄附目的に沿って事業実施）
- 潮彩町排水処理施設整備基金・・・潮彩町の排水処理施設の管理、運営等に使用
- 地域福祉基金・・・福祉関連事業、現在は訪問看護ステーションの補助金に使用
- 垂水市森林環境譲与税基金・・・間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)

- 市有施設整備基金・・・庁舎整備に備え、優先的に積立てを行ったことによるもの
- ふるさと応援基金・・・前年度の寄附額の1/2を基金充当事業として実施したため
- 潮彩町排水処理施設整備基金・・・基金充当による施設修繕を行ったため
- 地域福祉基金・・・増減なし
- 垂水市森林環境譲与税基金・・・森林整備等を目的とした積立てを行ったため

(今後の方針)

市有施設整備基金は、公共施設の長寿命化対策に備え、継続的に積立てしていく方針である。

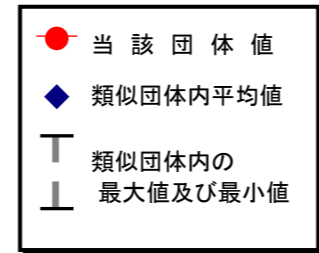
ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当していく方針は継続しながら、残高が多くなならないよう計画的かつ有効的に活用する方針である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

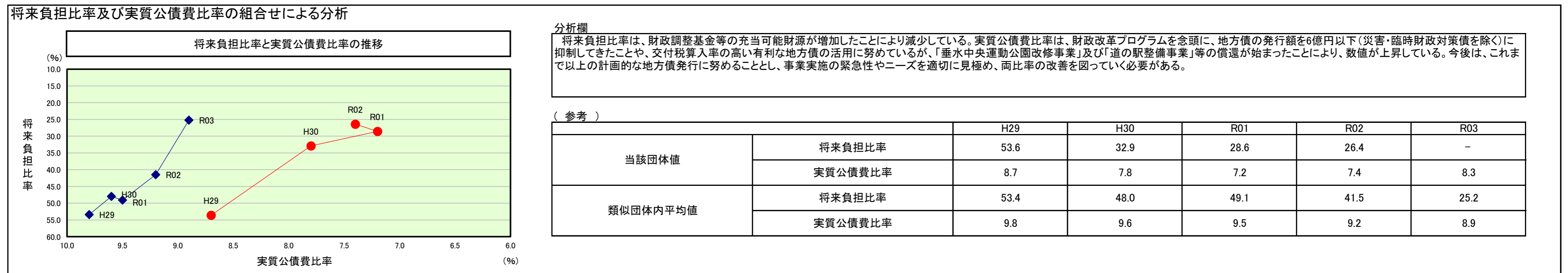
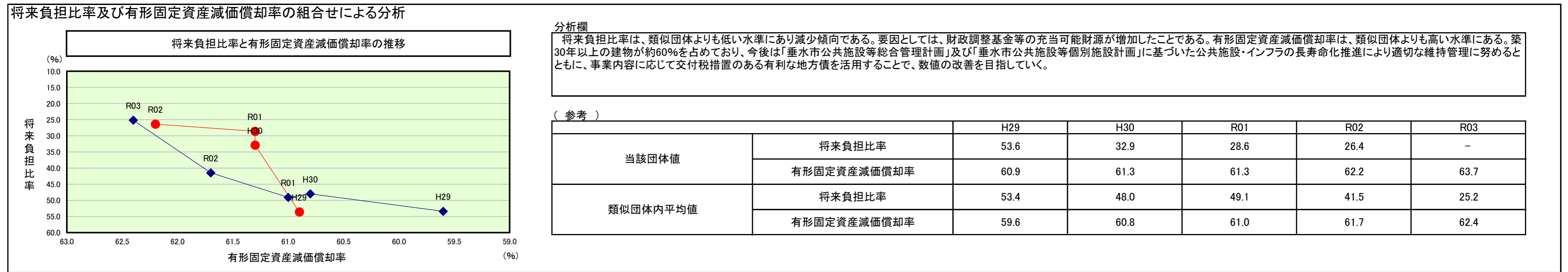
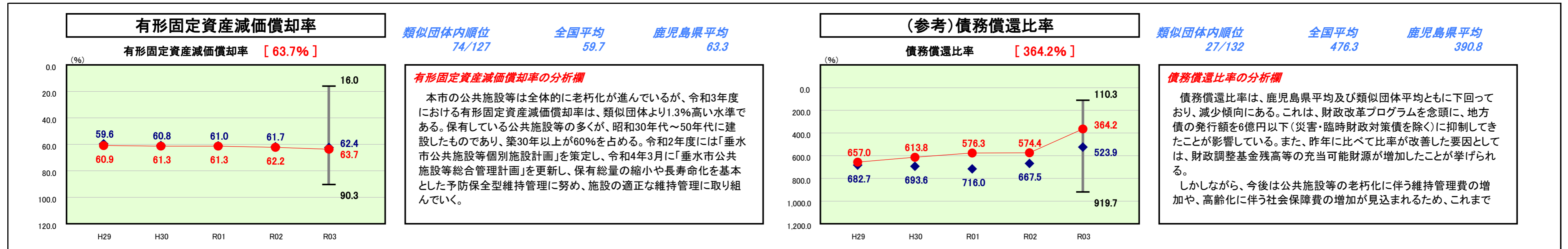
令和3年度

鹿児島県垂水市

人口	13,885 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,635 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	162.12 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	13,249,428 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,804,155 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	433,308 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	5,752,925 千円		
地方債現在高	9,410,213 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

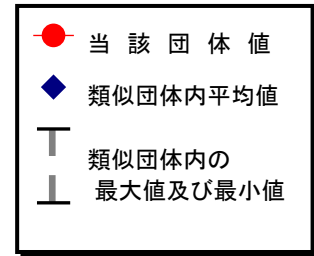


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

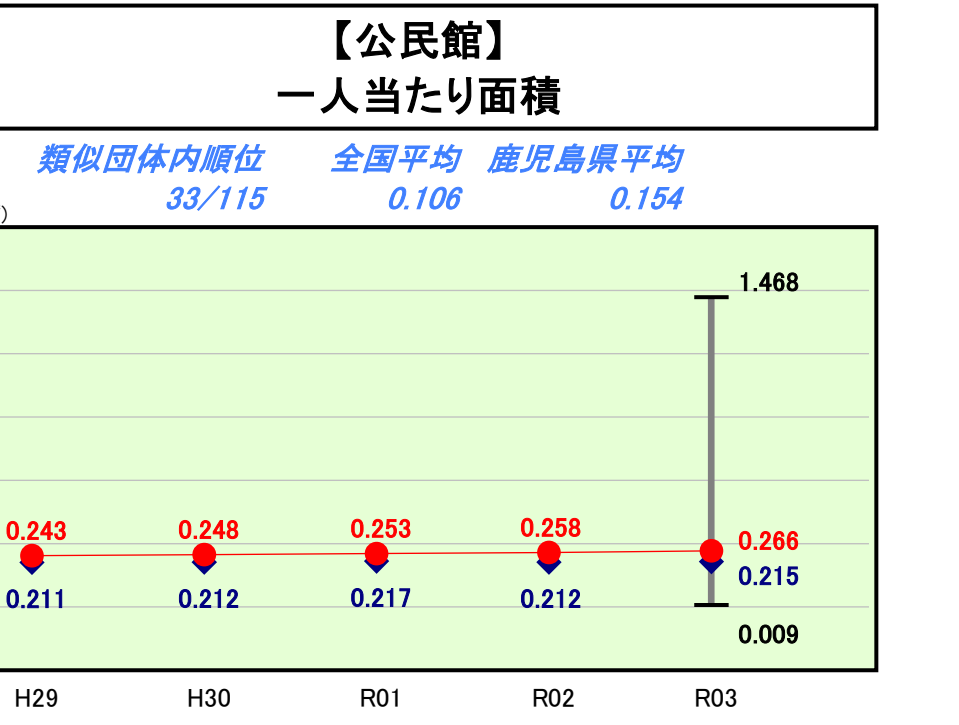
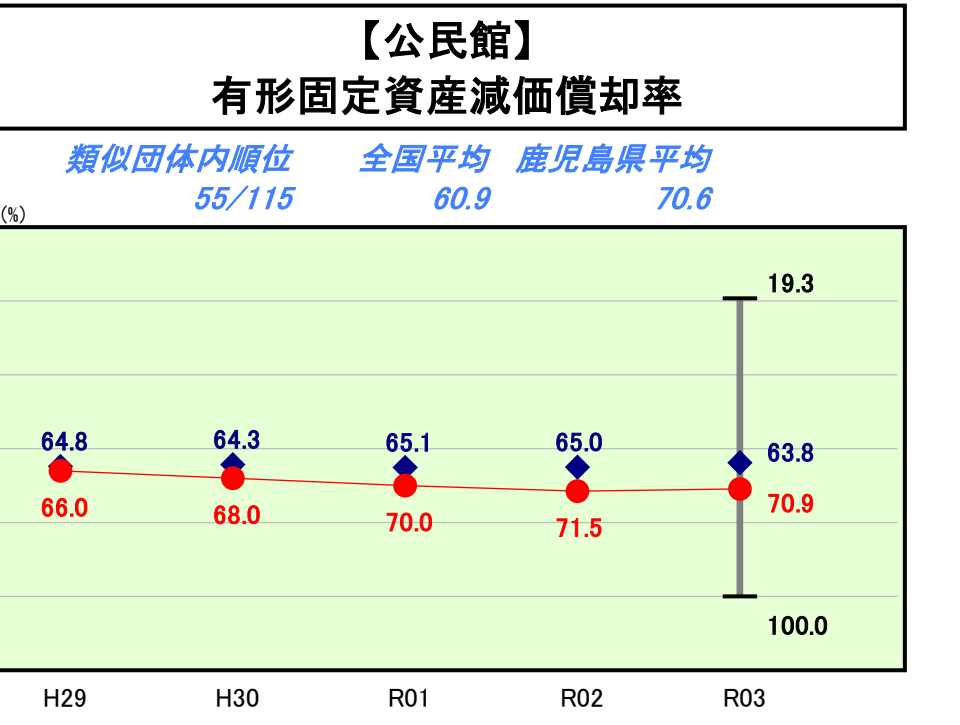
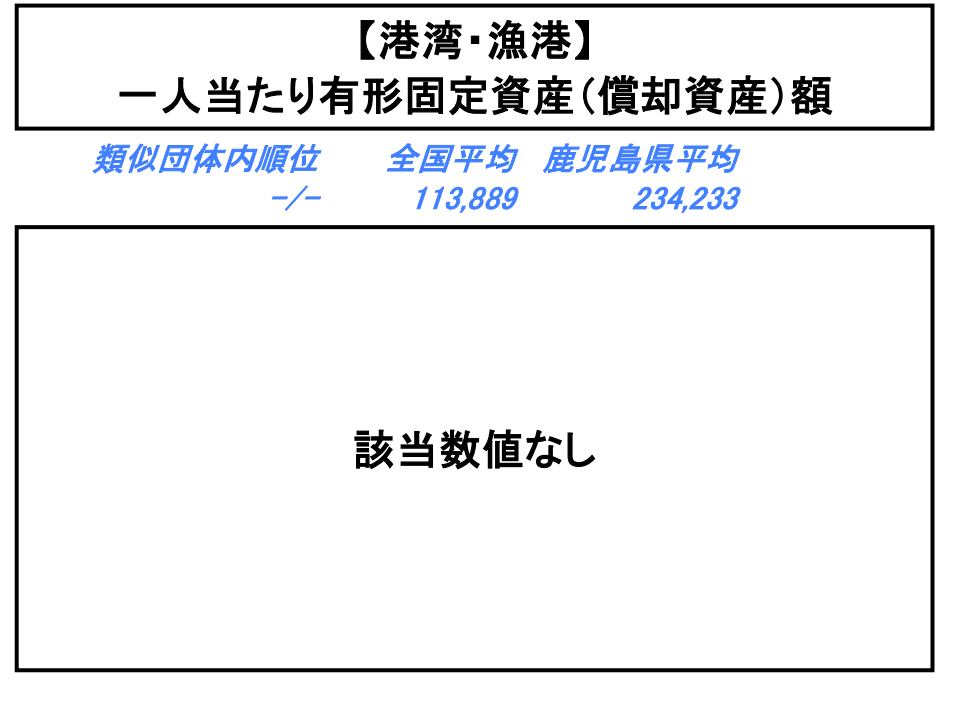
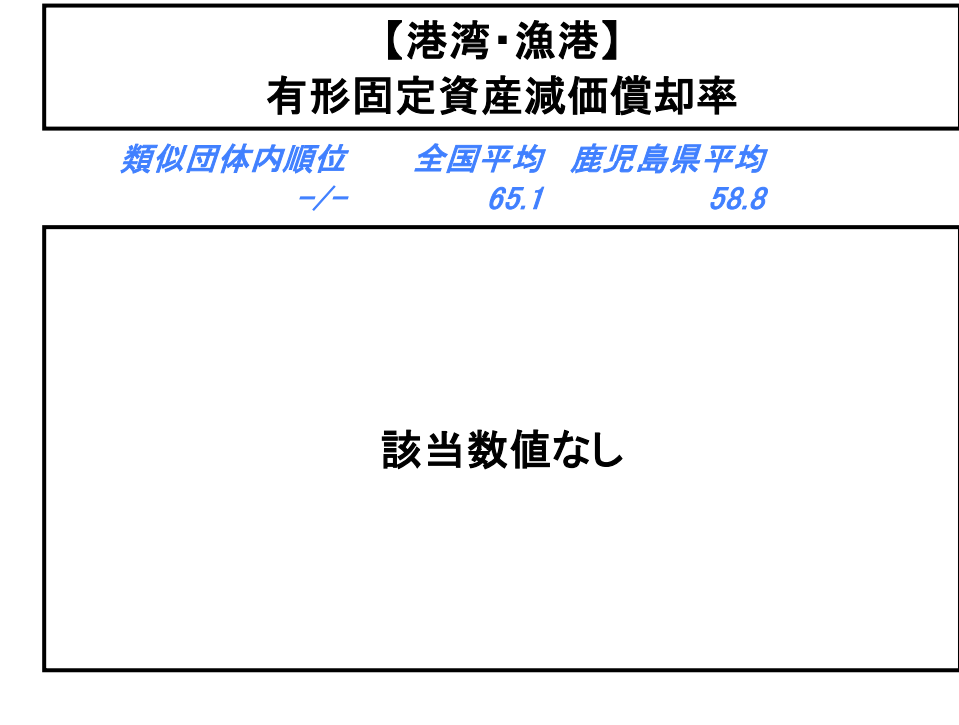
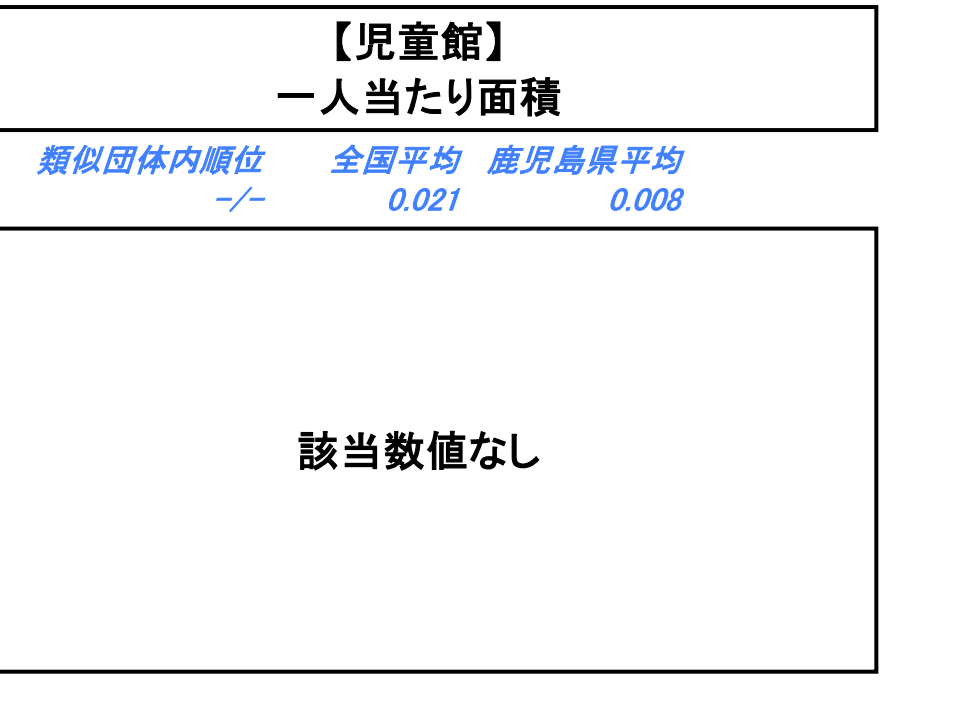
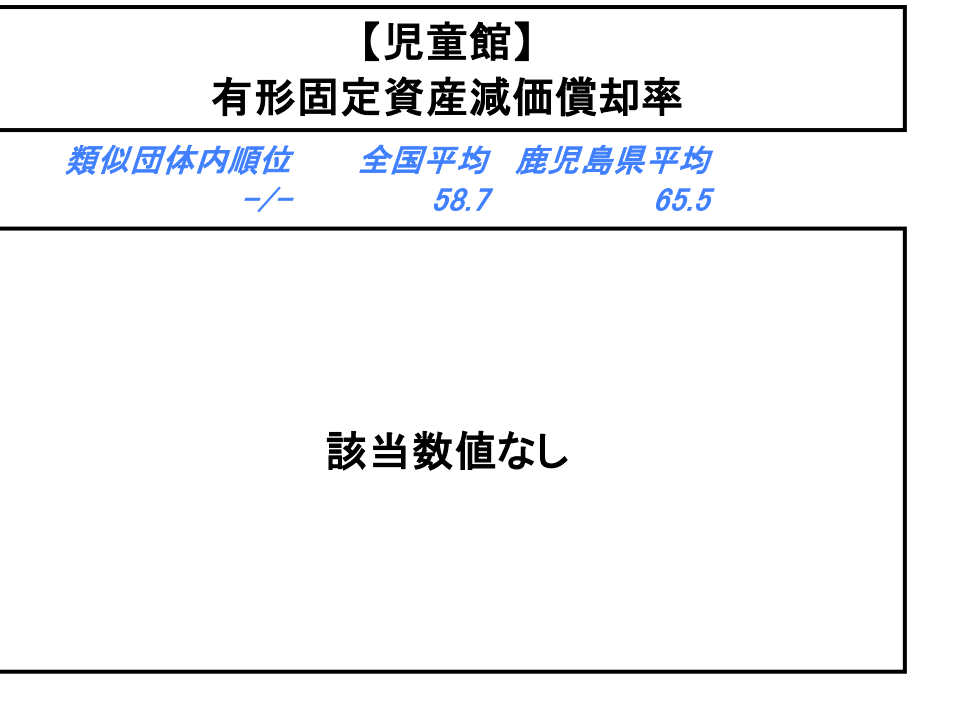
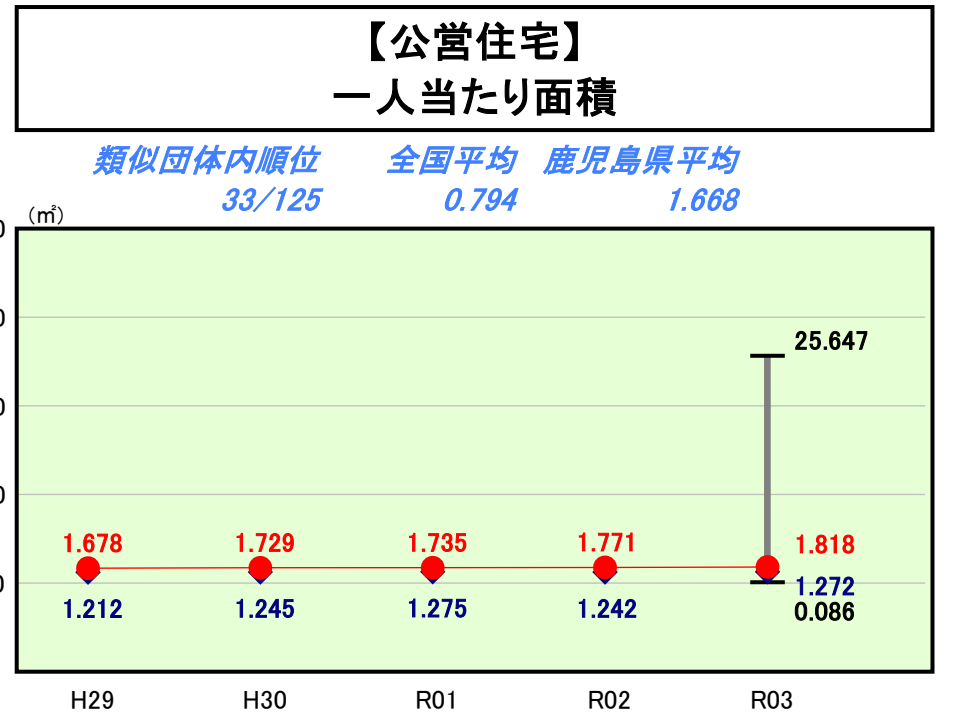
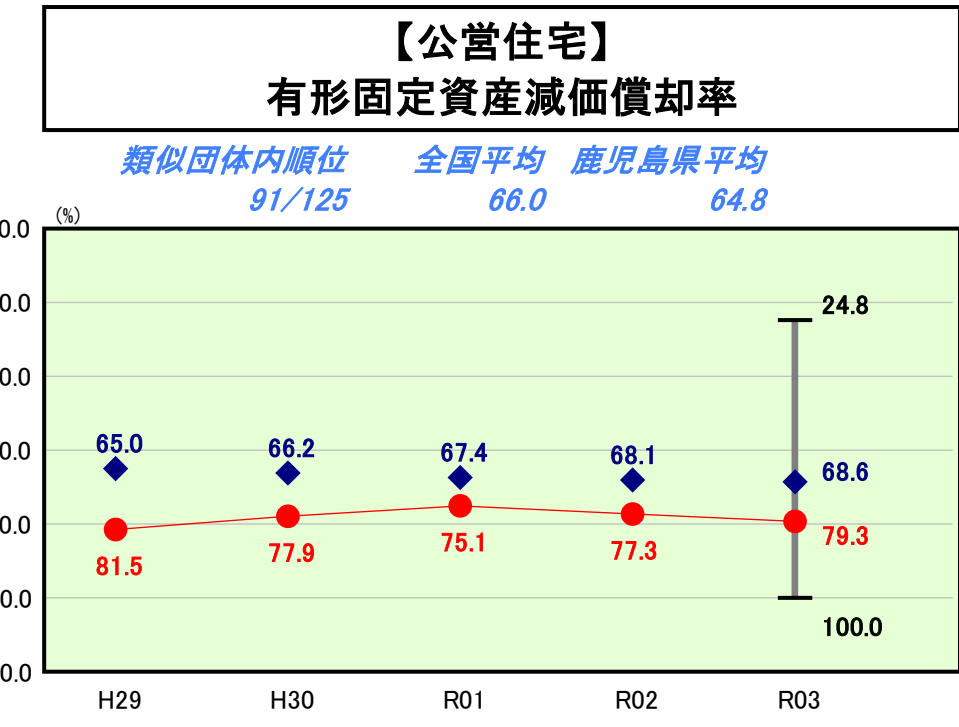
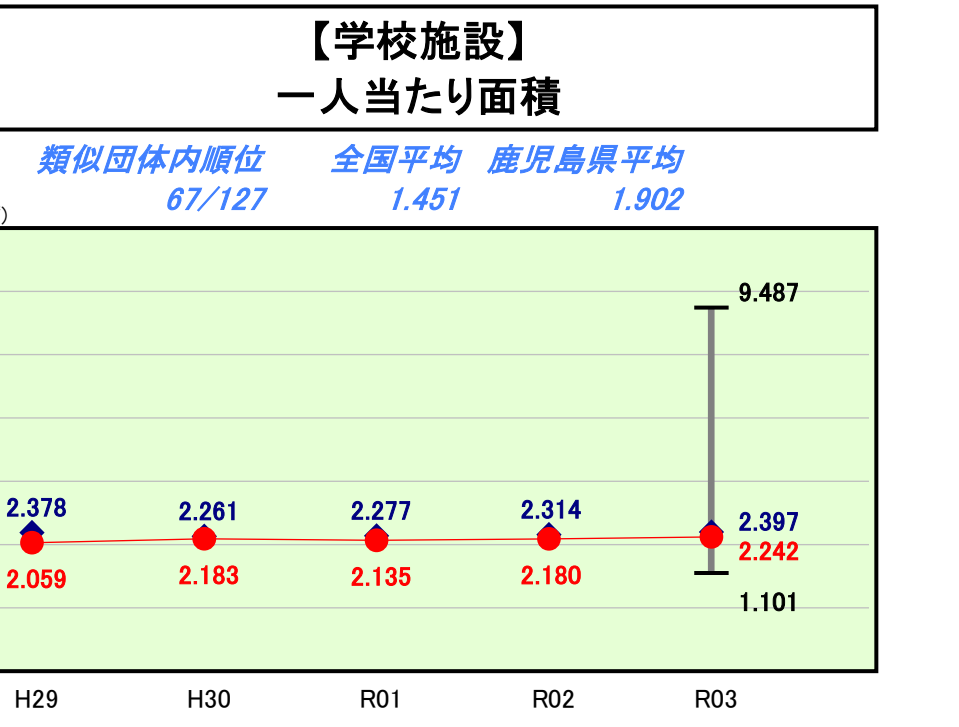
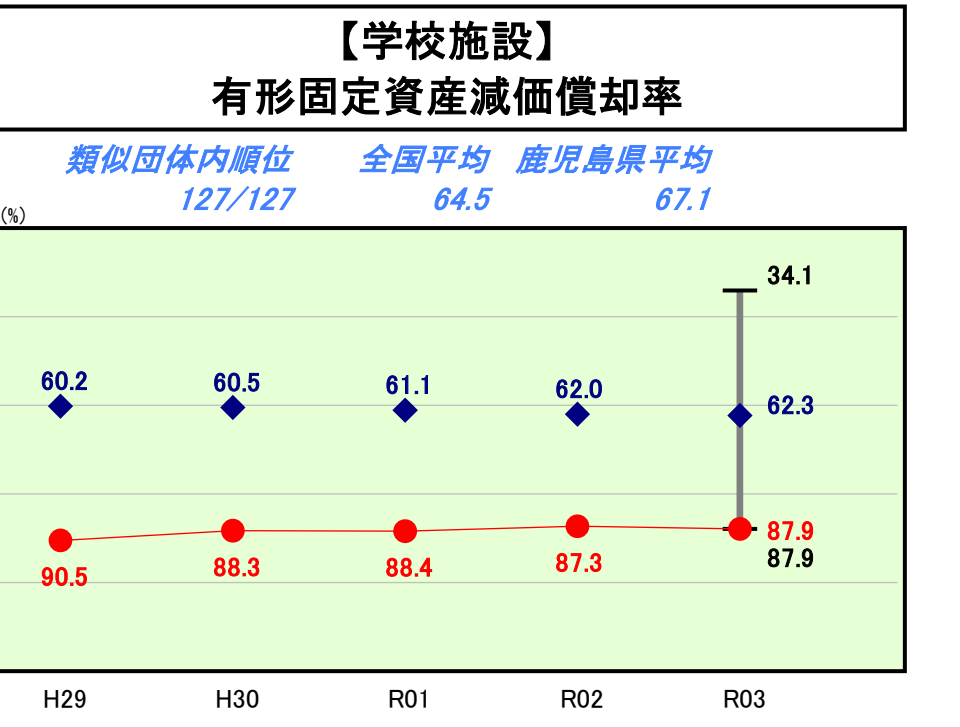
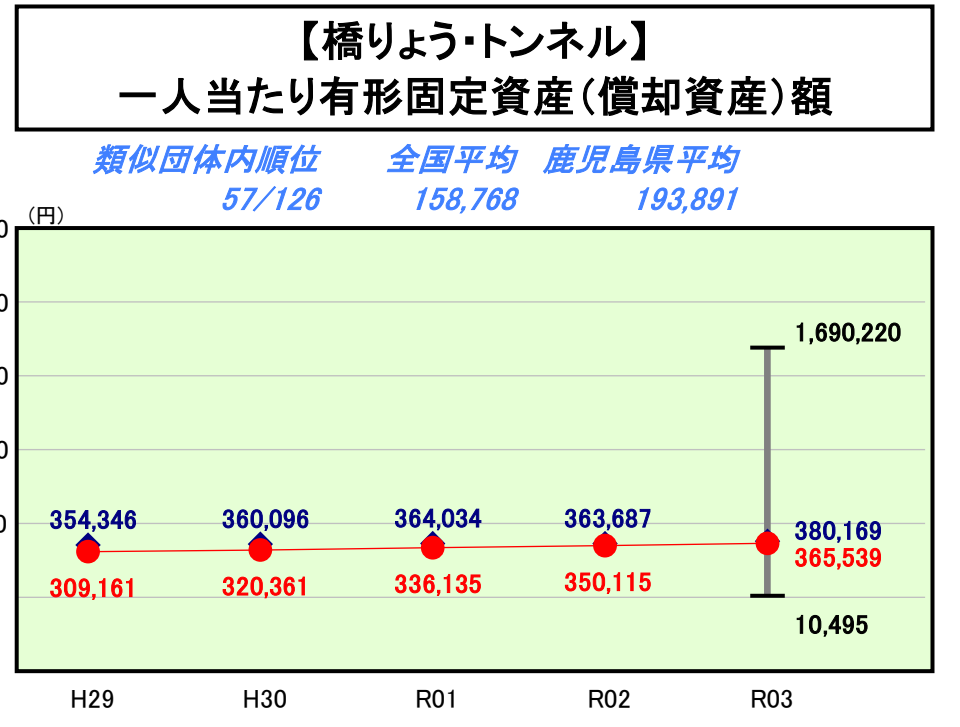
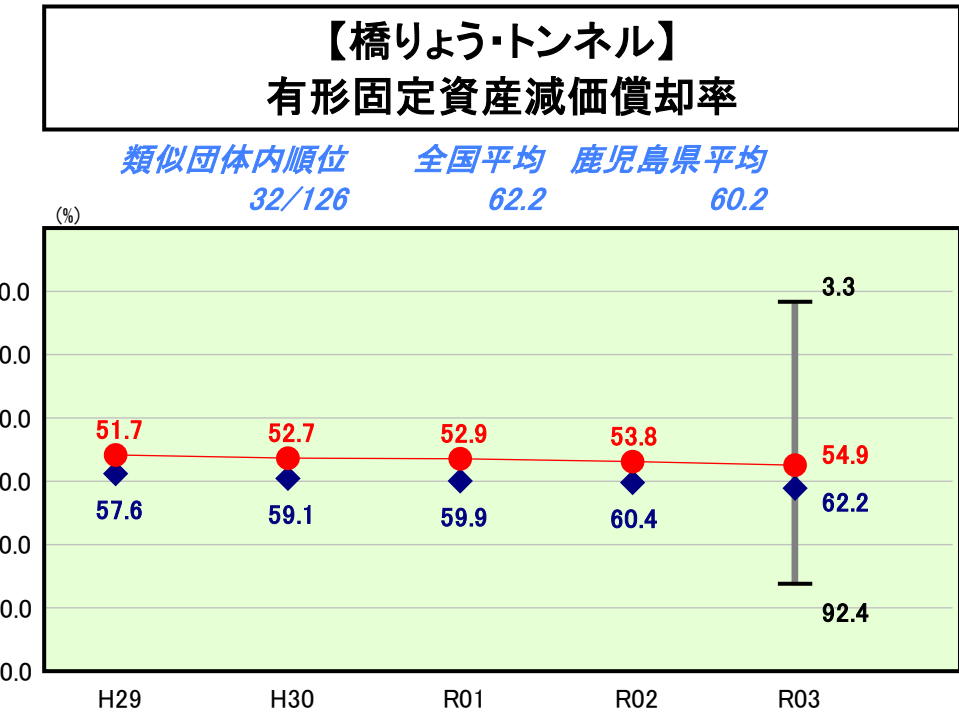
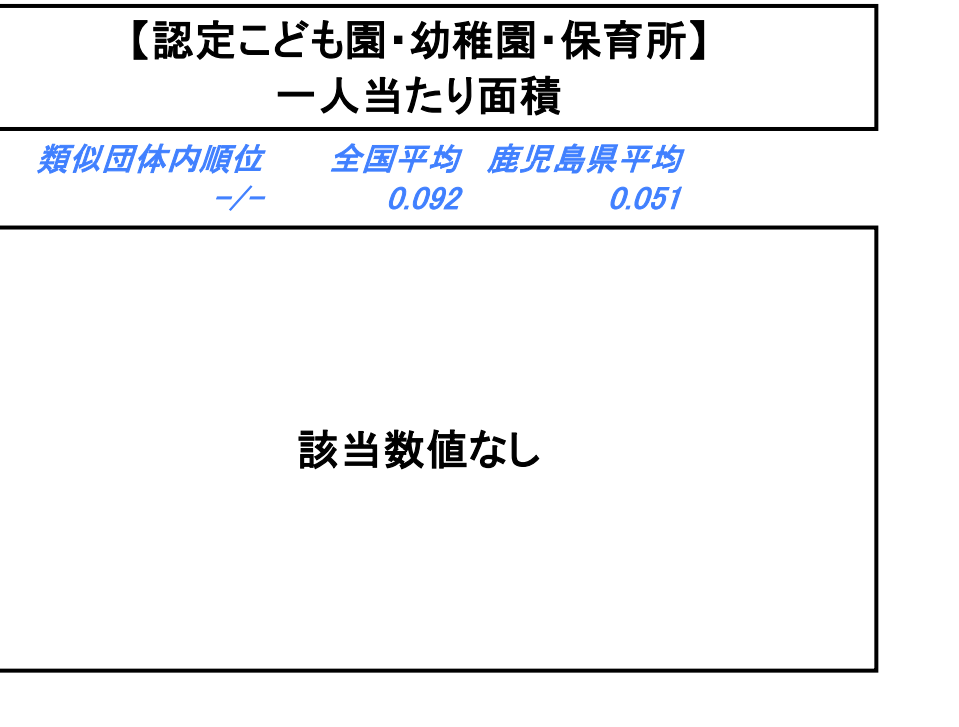
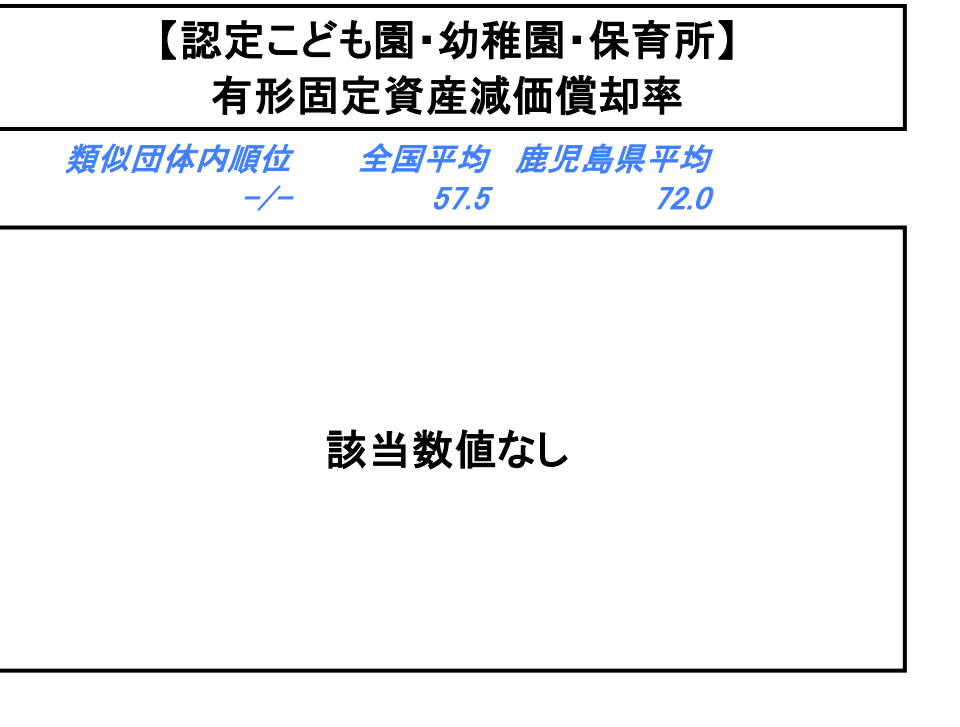
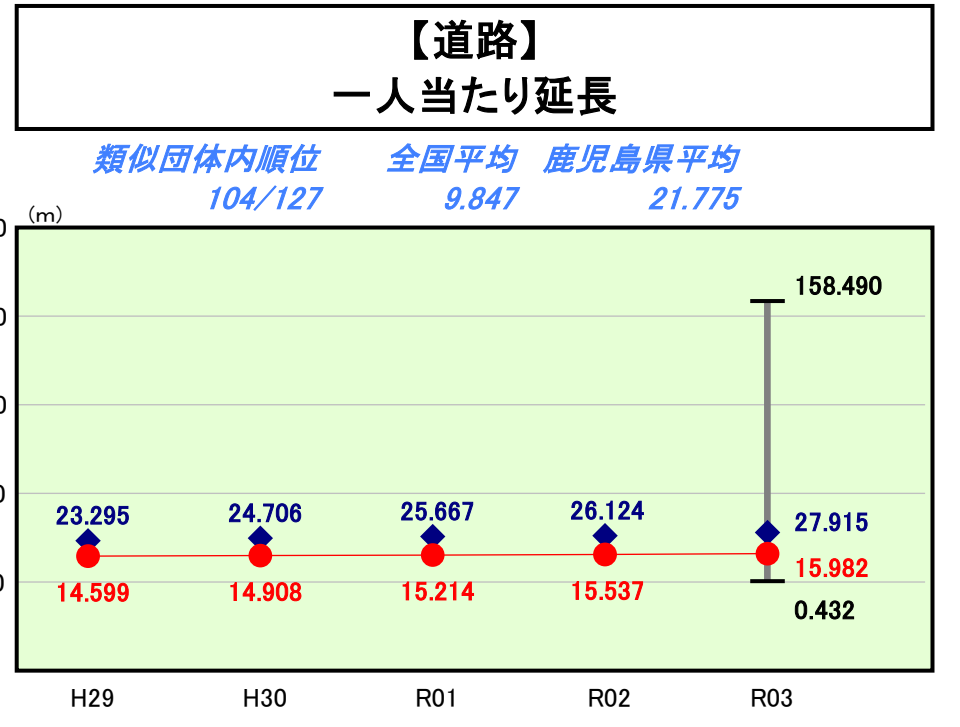
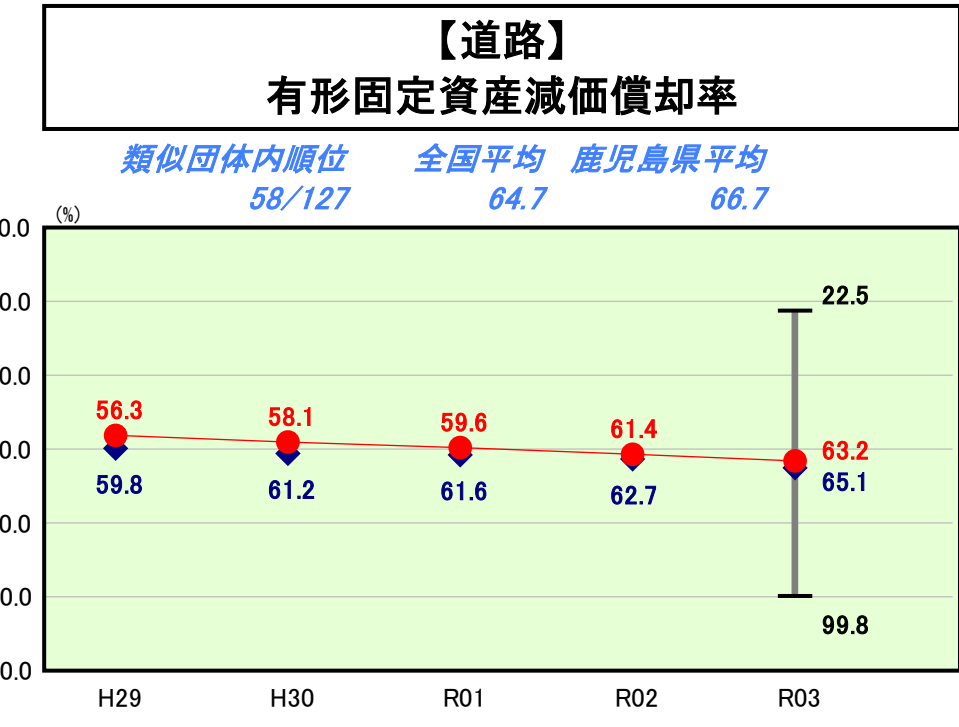
令和3年度

鹿児島県垂水市

人口	13,885	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,635	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,249,428	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,804,155	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	433,308	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	5,752,925	千円			
地方債現在高	9,410,213	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

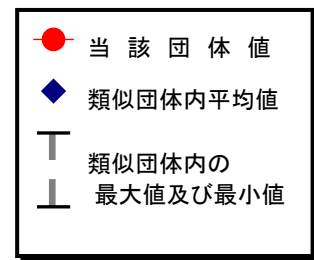
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、公営住宅である。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が87.9%となっており、県内平均と比べても高い水準となっている。市内各小学校の老朽化対策が急務であり、令和元年度に学校施設長寿命化計画を策定し、同計画に基づき小学校を中心とした施設毎の長寿命化に取り組むこととしている。
 公営住宅においては、大部分の住宅で老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が79.3%と県内平均と比べても高い水準となっている。垂水市公営住宅等長寿命化計画を見直して、用途廃止・建替や環境改善の効率的かつ効果的なプログラムを新たに策定することで、ライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図ることとしていることから、今後も同程度の数値で推移していくものと考えられる。
 道路、橋梁・トンネルについては、長寿命化計画に基づいた改良を順次実施してきたことにより、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。今後も各公共施設等の長寿命化計画に基づいた適正な維持管理に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

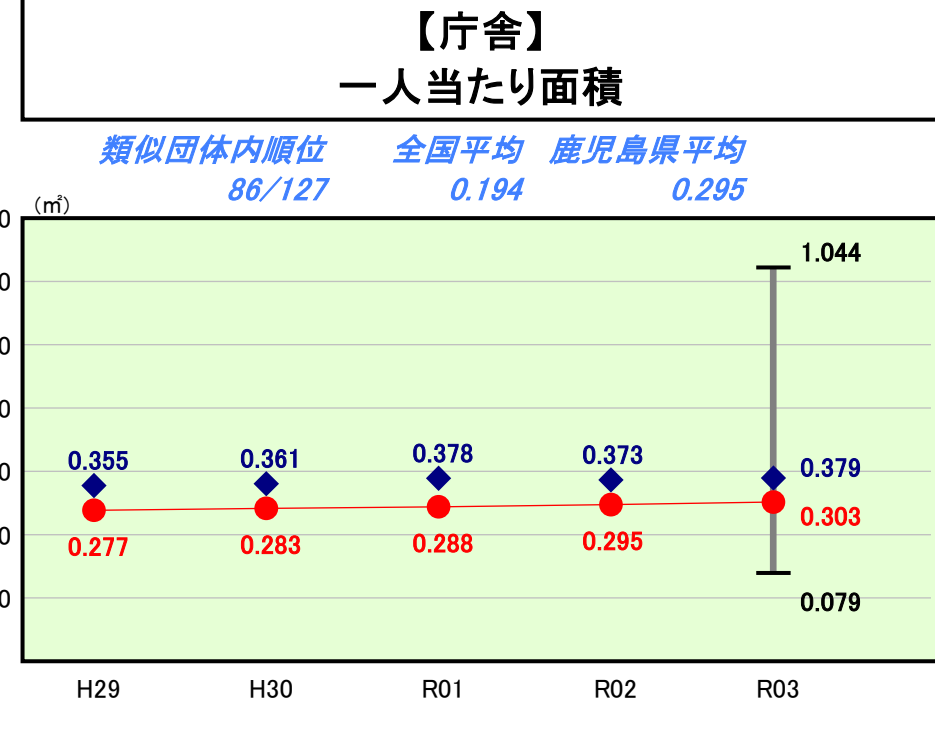
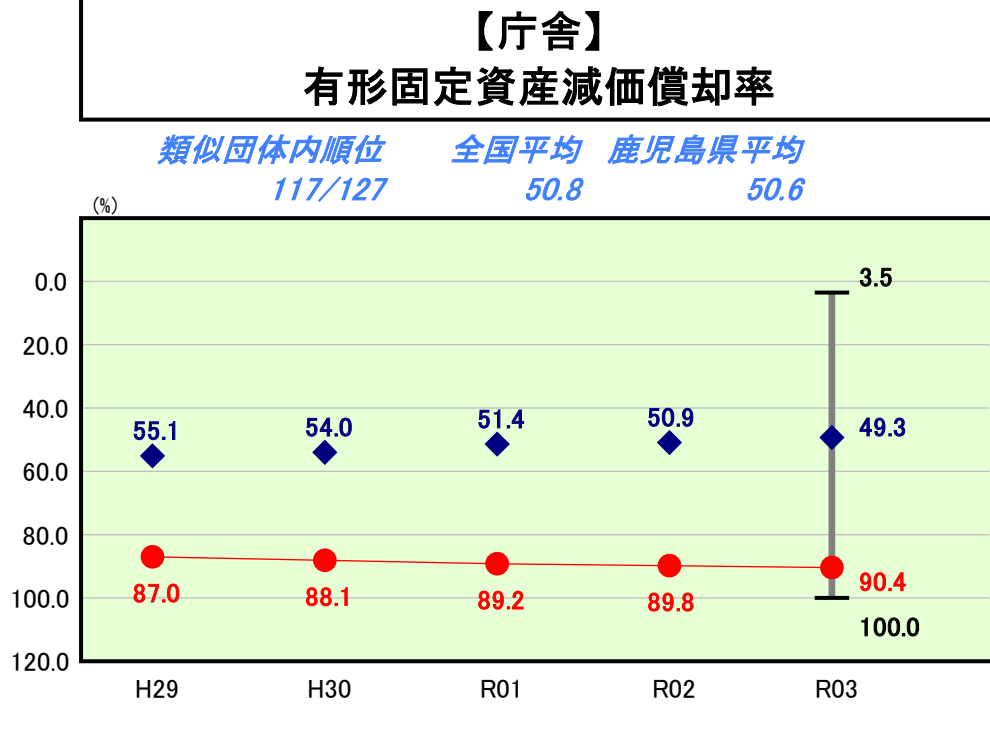
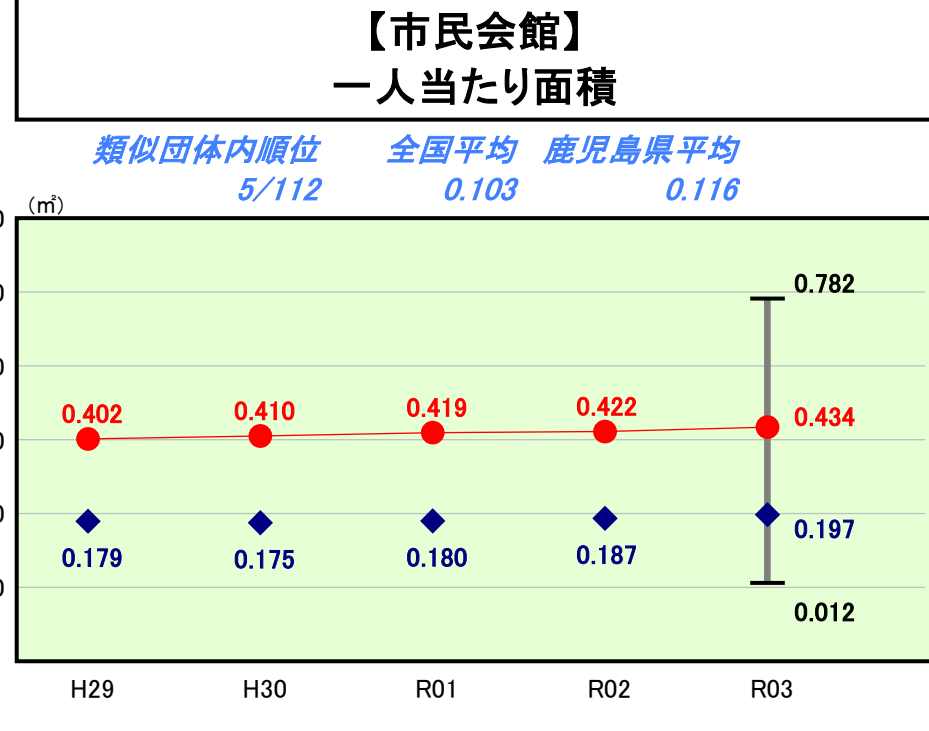
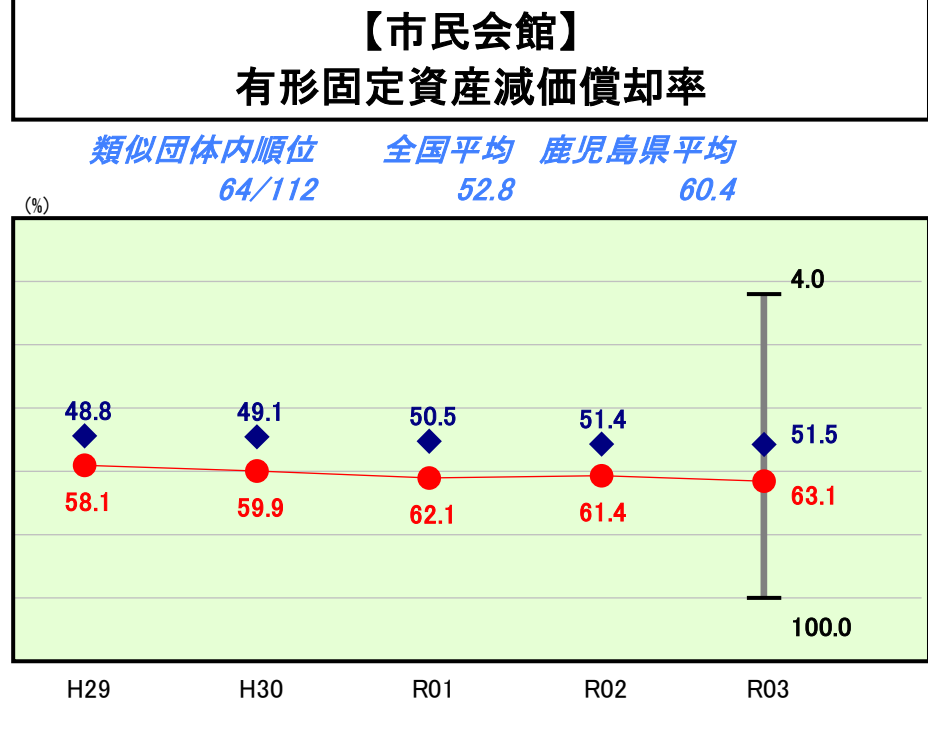
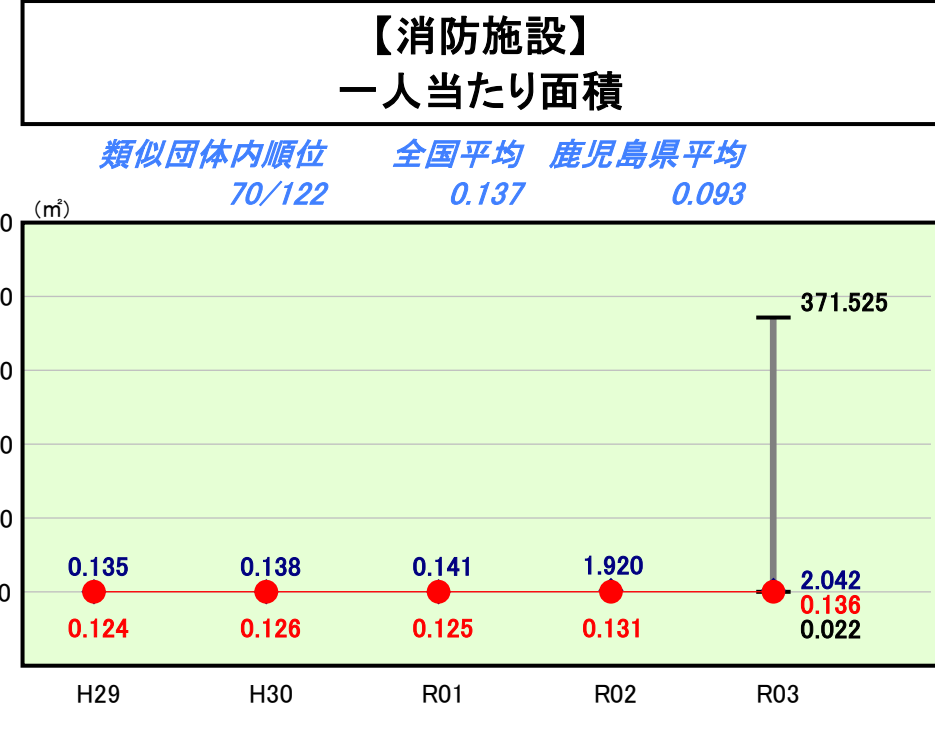
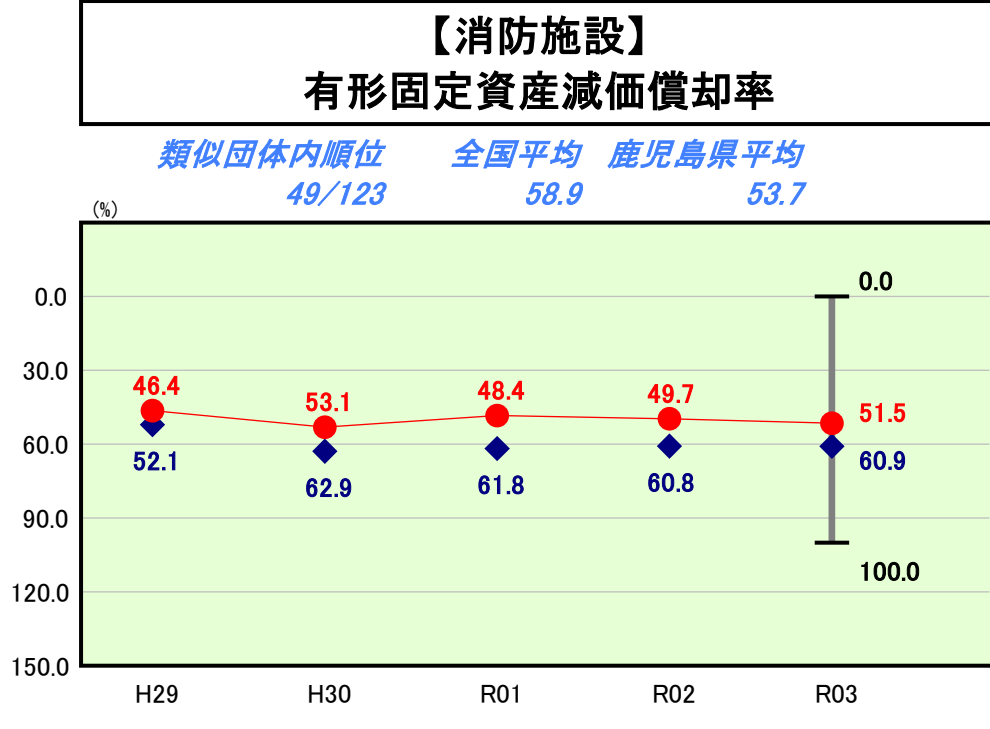
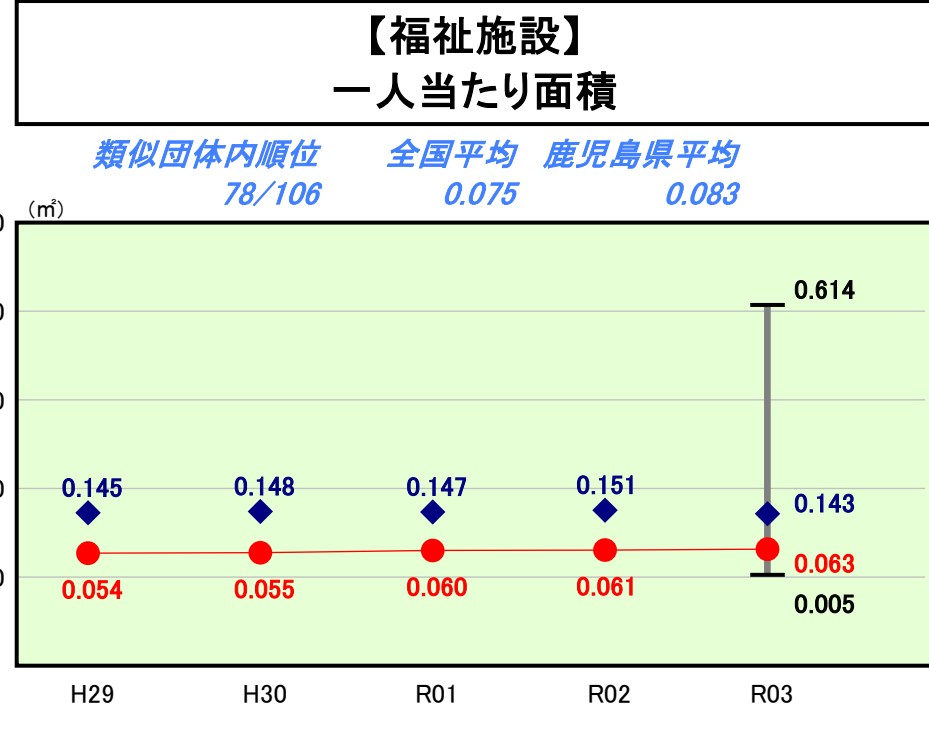
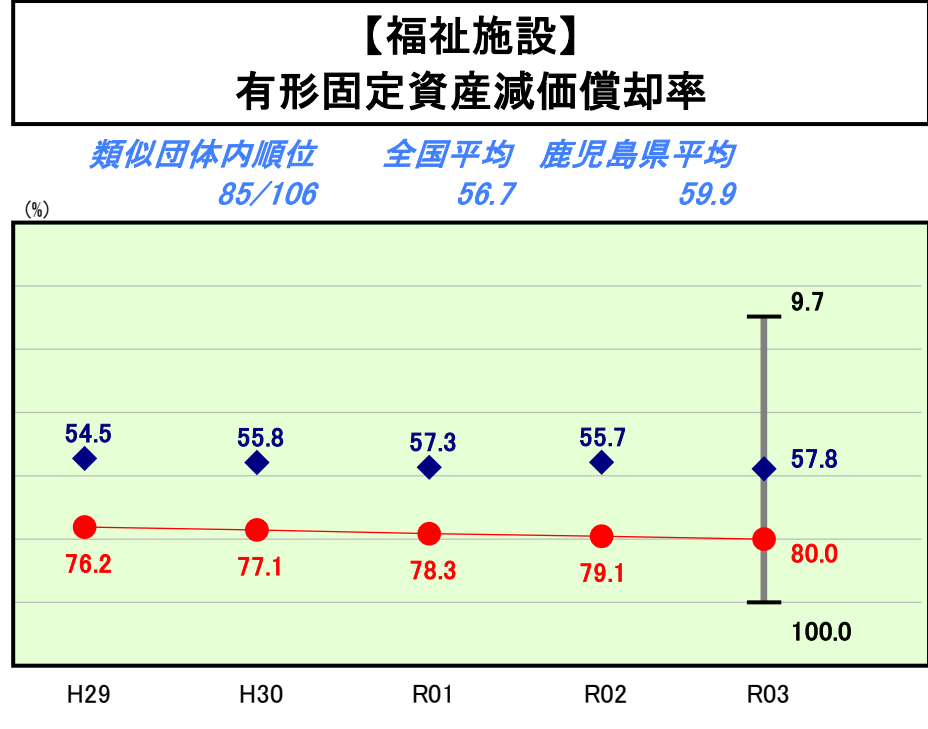
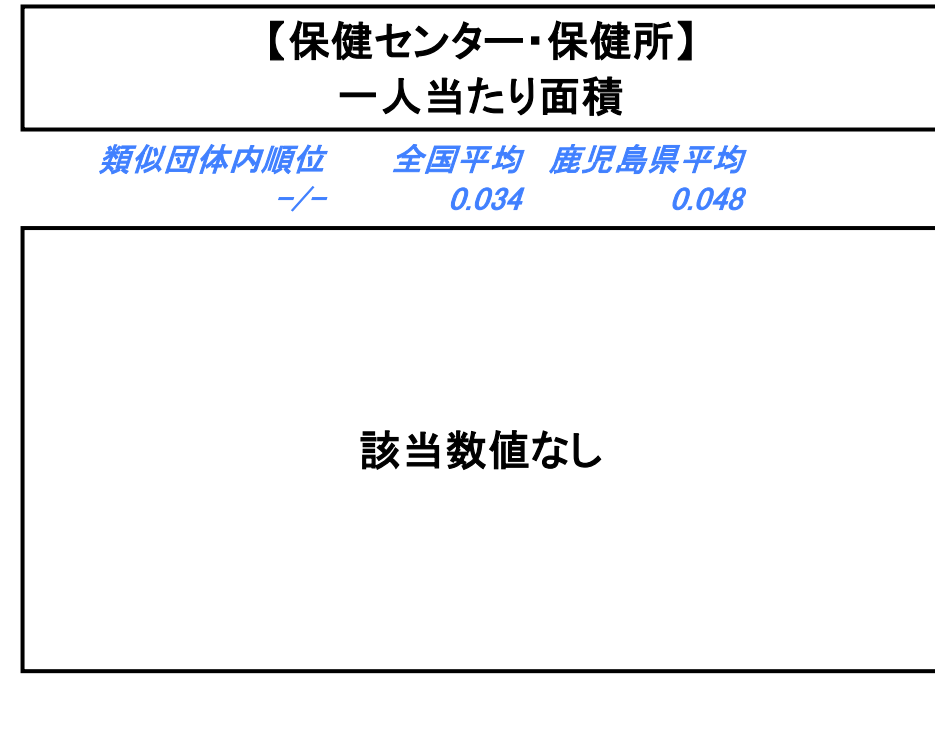
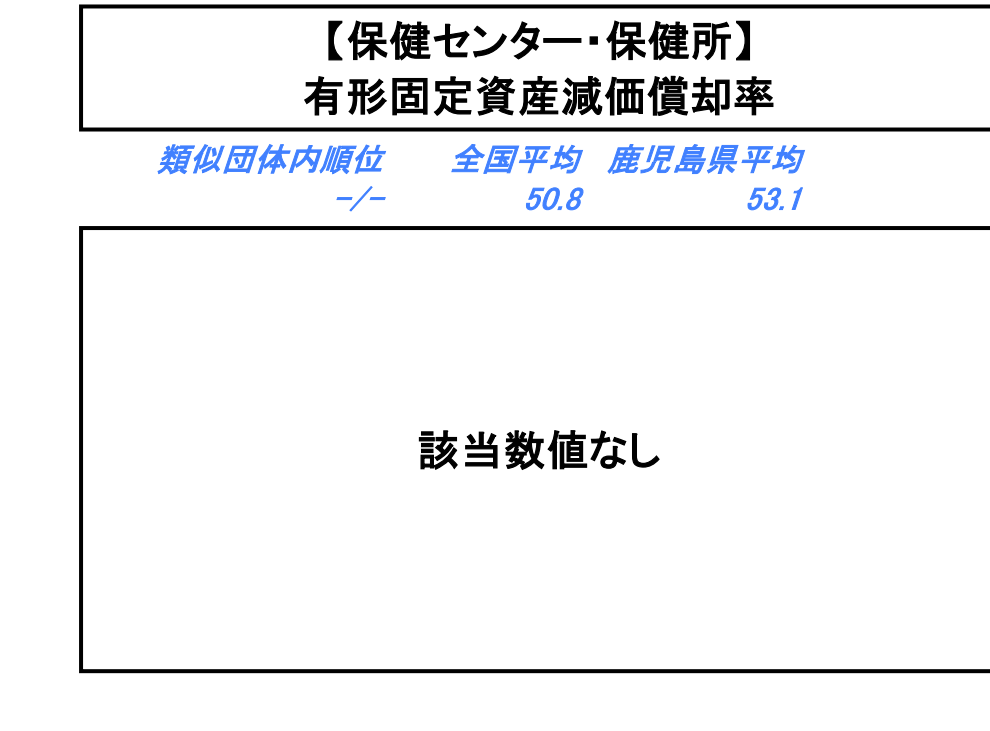
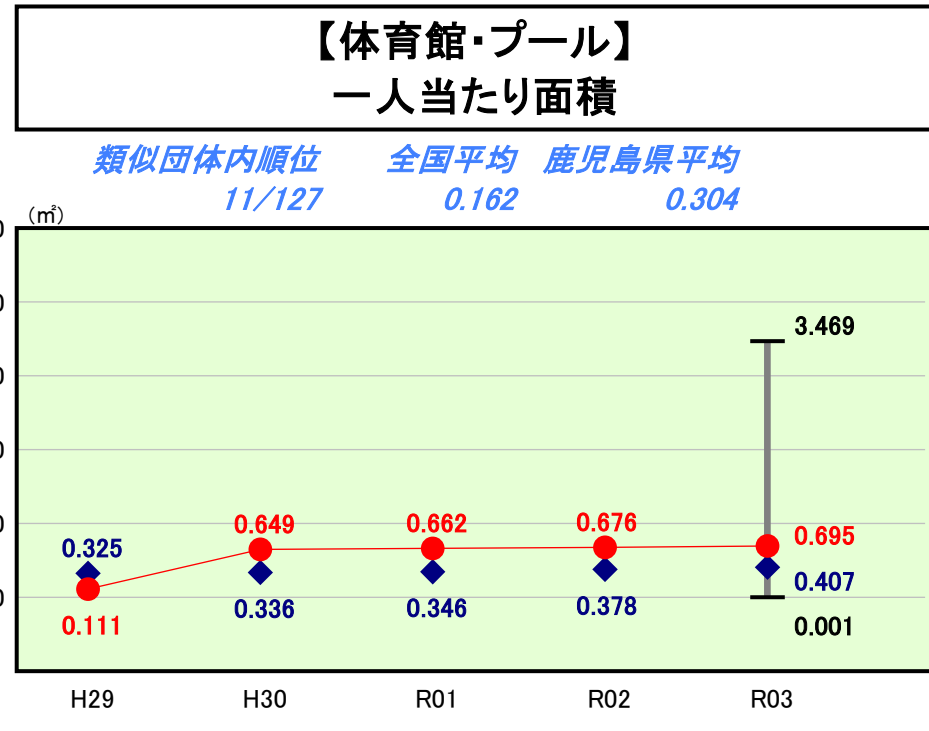
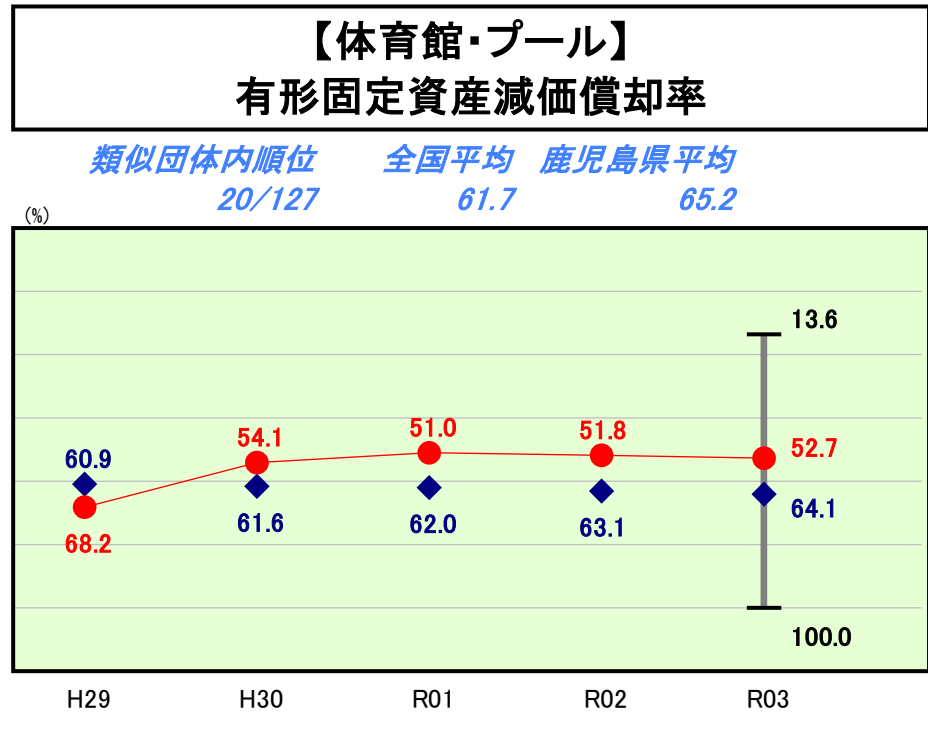
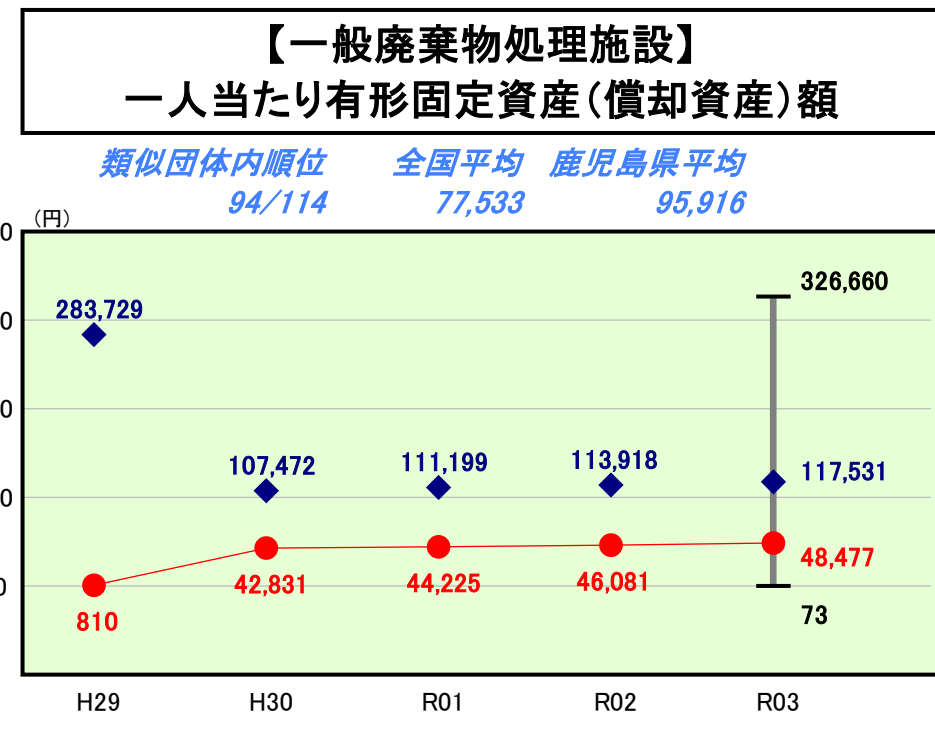
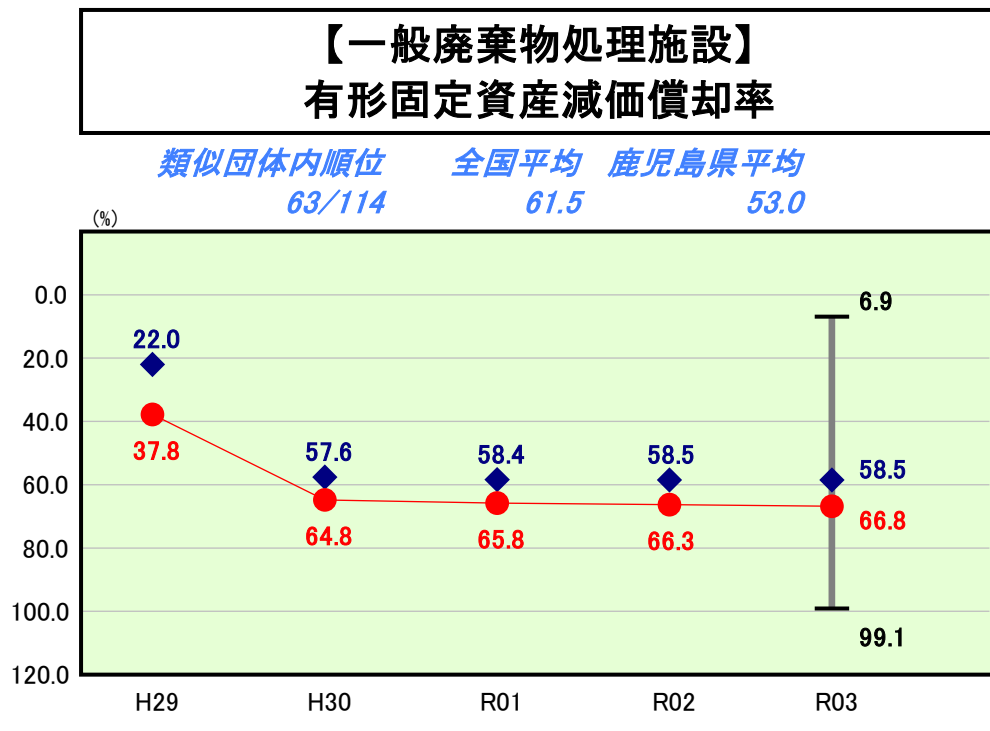
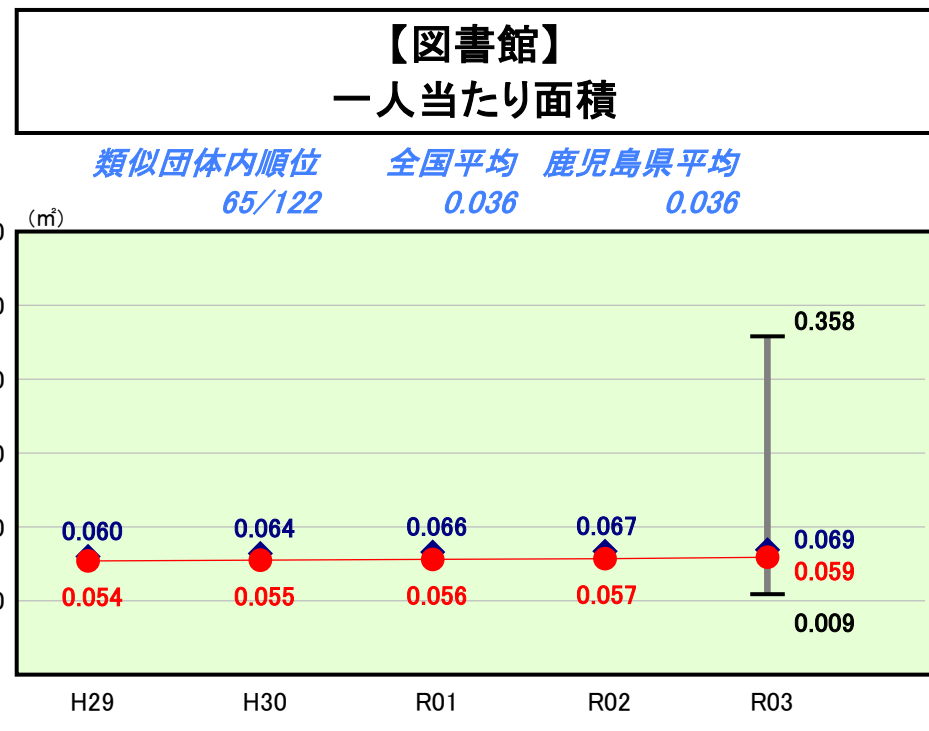
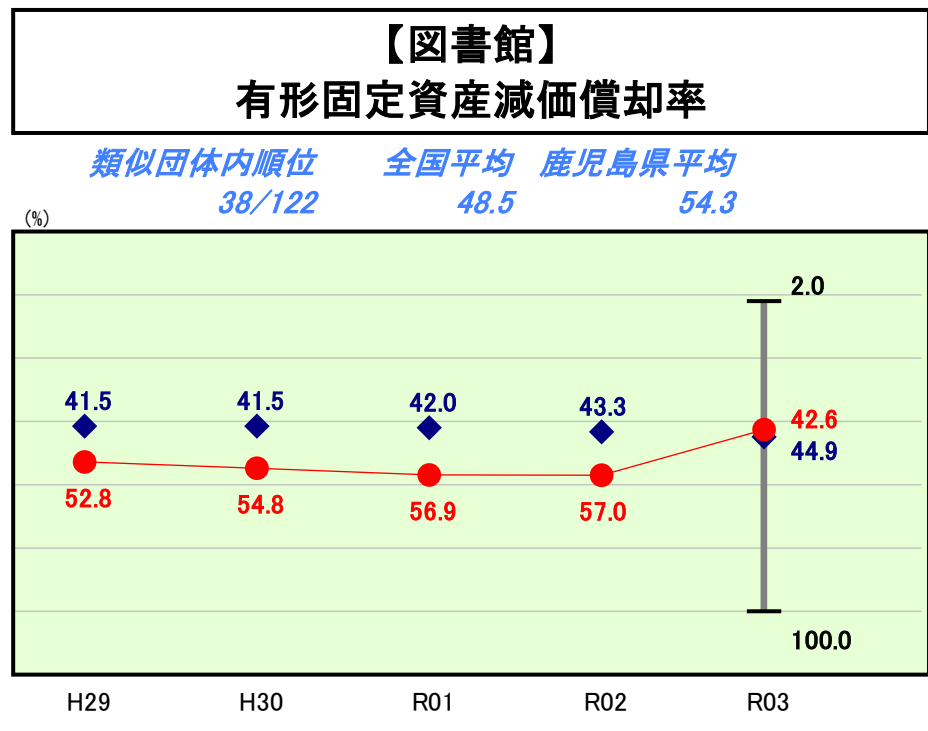
令和3年度

鹿児島県垂水市

人口	13,885	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,635	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	13,249,428	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,804,155	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	433,308	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	5,752,925	千円			
地方債現在高	9,410,213	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、福祉施設、図書館及び一般廃棄物処理施設である。
 庁舎については、築60年以上経過しており、老朽化や耐震性に問題を抱えていることから、今後の耐震・長寿命化等の対策が急務である。福祉施設については、築40年以上が経過している高齢者福祉施設もあることから有形固定資産減価償却率80.0%となっており、県内平均と比べても高い水準となっている。図書館については、建設から30年以上が経過し、今後は設備機器等の不具合の発生も予想されるため、適正な予防保全型の老朽化対策を行っていく必要がある。一般廃棄物処理施設については、一昨年から有形固定資産減価償却率が大幅に上昇し、類似団体より高い水準となっているが、平成30年度から施設用途の分類を見直したことに伴い、清掃センター等の減価償却率が高い施設を新たに加えたためである。